

令和3年度当初予算案

計上の主なものの

青森県

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部	県庁版BPR推進事業費	11,877	限られた行財政資源により、行政サービスの維持・向上を効率的・効果的に図るため、RPAやAI等のICTを活用した業務プロセス改革を行うのに要する経費
	市町村行政手続等デジタル化推進事業費 (新規)	12,593	市町村の行政手続のオンライン化やRPA等を活用した業務改革のための実証とICTに精通した人材の育成を行うのに要する経費
	私立学校助成費	4,275,016 (うち2年度2月補正計上額 63,722)	
	(1) 私立学校經常費補助	3,159,476	補助金交付先 学校法人等 補助単価 (園児・生徒一人当たり) 中学校 337,537円 高等学校 345,527円 幼稚園 学校法人 192,778円 学校法人以外 73,130円 専修学校及び各種学校 学校法人 29,701円 学校法人以外 13,432円
	(2) 幼稚園教諭人材確保支援事業費補助	1,829	私立幼稚園が教諭の確保に向けて処遇改善を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補助率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$)
	(3) 私立学校教職員退職金財団経営基盤改善支援事業費補助 (新規)	45,000	私立学校教職員退職金財団の経営安定化の取組として、財団が加入学校法人の負担金軽減や経営基盤の強化等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県私立学校教職員退職金財団 補助率 定額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 私立幼稚園等特別支援教育費補助	83,888	心身障害児教育を行う幼稚園等の運営費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額（国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ 又は県 $\frac{10}{10}$ ） 補 助 単 価 園児一人当たり784,000円 （ただし、対象者が一人の幼稚園は392,000円）
	(5) 特色教育支援経費補助	140,118	教育相談体制の整備、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額（国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ）
	(6) 私立学校外国語指導助手招致事業費補助	12,190	私立学校における外国語教育の充実と地域の国際交流の取組を推進するため、学校法人が外国語指導助手を招致するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 、 $\frac{2}{3}$
	(7) 私立学校耐震化促進事業費補助	97,839	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が耐震改修等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{6}$ （ほかに国 $\frac{1}{3}$ 又は $\frac{1}{2}$ ）
	(8) 私立学校冷房設備整備事業費補助 （新規） （2年度2月補正計上）	23,872	私立学校の夏季における新しい生活様式に対応した学校教育活動を推進するため、学校法人が冷房設備を整備するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{6}$ （ほかに国 $\frac{1}{3}$ ）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(9) 認定こども園耐震化促進事業費補助	325,000	学校法人が運営する認定こども園の耐震改築等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)
	(10) 認定こども園整備費補助	318,758	幼保連携型認定こども園の幼稚園又は保育所型認定こども園の幼稚園機能部分等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)
	(11) 認定こども園防犯対策整備費補助	7,140	幼稚園型認定こども園における防犯対策の強化を図るための防犯カメラやブロック塀等の設置に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)
	(12) 認定こども園等園務改善ICT化促進事業費補助	6,769 (うち2年度2月補正計上額 2,250)	幼稚園型認定こども園等における業務の効率化を図るための園務改善システム等の導入に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{3}{4}$)
	(13) 幼児教育緊急環境整備費補助	49,259 (うち2年度2月補正計上額 37,600)	幼稚園型認定こども園等における幼児教育の質の向上を図るための教具、運動用具及び保健衛生用品等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 通 常 分 $\frac{1}{3}$ 、 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{3}$ 、 $\frac{1}{2}$) 感染症対策分 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	(14) その他	3,878	私立学校振興活動費補助 1,100 私立学校授業目的公衆送信補償金支援費補助(新規) 1,978 私立幼稚園等研修事業費補助 800
	私立高等学校等就学支援関連事業費	2,822,861	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明										
	(1) 私立高等学校等就学支援金交付金	2,364,142	<p>家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金</p> <p>交付金交付先 学校法人等 交 付 率 定額 (国$\frac{10}{10}$) 交付対象及び交付単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収590万円未満程度の世帯</td> <td>33,000円 (通信制 24,750円)</td> </tr> <tr> <td>年収590万～910万円未満程度の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収590万円未満程度の世帯	33,000円 (通信制 24,750円)	年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円				
交 付 対 象	交付単価 (月額)												
年収590万円未満程度の世帯	33,000円 (通信制 24,750円)												
年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円												
	(2) 私立高等学校等就学支援費補助	162,014	<p>私立高校等の生徒に係る授業料と私立高等学校等就学支援金交付金の差額部分のうち、一定額を軽減するとともに、低所得世帯の入学金を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人等 補助対象及び補助単価 授業料分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収590万～710万円未満程度の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>4,950～35,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>入学金分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価 (年額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収270万円未満程度の世帯</td> <td>50,000円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価 (月額)	年収590万～710万円未満程度の世帯	9,900円	家計急変世帯	4,950～35,600円	補 助 対 象	補助単価 (年額)	年収270万円未満程度の世帯	50,000円
補 助 対 象	補助単価 (月額)												
年収590万～710万円未満程度の世帯	9,900円												
家計急変世帯	4,950～35,600円												
補 助 対 象	補助単価 (年額)												
年収270万円未満程度の世帯	50,000円												
	(3) 私立高等学校等学び直しへの支援金交付金	2,020	<p>中途退学した生徒が私立高校等で学び直す場合に、就学支援金の支給期間経過後も授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金</p> <p>交付金交付先 学校法人等 交 付 率 定額 (国$\frac{10}{10}$) 交付対象及び交付単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収590万円未満程度の世帯</td> <td>24,750円</td> </tr> <tr> <td>年収590万～910万円未満程度の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収590万円未満程度の世帯	24,750円	年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円				
交 付 対 象	交付単価 (月額)												
年収590万円未満程度の世帯	24,750円												
年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明						
	(4) 私立高等学校専攻科就学支援金交付金	12,176	<p>家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校専攻科の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金</p> <p>交付金交付先 学校法人</p> <p>交 付 率 定額 (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$)</p> <p>交付対象及び交付単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収270万円未満程度の世帯</td> <td>35,600円</td> </tr> <tr> <td>年収270万～380万円未満程度の世帯</td> <td>17,800円</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収270万円未満程度の世帯	35,600円	年収270万～380万円未満程度の世帯	17,800円
	交 付 対 象	交付単価 (月額)							
	年収270万円未満程度の世帯	35,600円							
年収270万～380万円未満程度の世帯	17,800円								
(5) 奨学のための給付金事業費	282,509	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費</p> <p>給付対象 年収270万円未満程度の世帯</p> <p>給 付 額</p> <p>生活保護受給世帯</p> <p>52,600円 (通信制52,600円、専攻科50,100円)</p> <p>第1子の高校生等がいる世帯</p> <p>129,600円 (通信制50,100円、専攻科50,100円)</p> <p>23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯</p> <p>150,000円 (通信制50,100円、専攻科50,100円)</p>							
私立中学校経済的支援実証事業費補助	11,200	<p>家庭の教育費負担の軽減と効果的な経済的支援に関する検討を行うため、私立中学校の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <p>補助対象及び補助単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価 (年額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収400万円未満程度の世帯</td> <td>100,000円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価 (年額)	年収400万円未満程度の世帯	100,000円			
補 助 対 象	補助単価 (年額)								
年収400万円未満程度の世帯	100,000円								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
	私立専修学校授業料等減免事業費補助	156,343	<p>家庭の教育費負担を軽減するため、私立専修学校の学生に係る授業料及び入学金を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人等</p> <p>補助率 定額 (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$)</p> <p>補助対象及び補助単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補 助 対 象</th> <th colspan="2">補助単価 (年額)</th> </tr> <tr> <th>授業料</th> <th>入学金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収270万円未満程度の世帯</td> <td>590,000円</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td>年収270万～300万円未満程度の世帯</td> <td>393,400円</td> <td>106,700円</td> </tr> <tr> <td>年収300万～380万円未満程度の世帯</td> <td>196,700円</td> <td>53,400円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価 (年額)		授業料	入学金	年収270万円未満程度の世帯	590,000円	160,000円	年収270万～300万円未満程度の世帯	393,400円	106,700円	年収300万～380万円未満程度の世帯	196,700円	53,400円
	補 助 対 象	補助単価 (年額)															
		授業料	入学金														
	年収270万円未満程度の世帯	590,000円	160,000円														
	年収270万～300万円未満程度の世帯	393,400円	106,700円														
	年収300万～380万円未満程度の世帯	196,700円	53,400円														
「オールあおもり」進学相談・魅力発信事業費	5,179	<p>高校卒業生の県内定着を促進するため、県内大学等の各種情報や学生生活の魅力等を発信するとともに、進学相談フェアの開催等を行うのに要する経費</p>															
あおもりふるさと寄附金拡充事業費	13,208	<p>ふるさと納税制度を積極的に活用し、歳入確保と本県のPR強化を図るため、本県への寄附者に対し、県産品を贈呈するのに要する経費</p>															
水道広域化推進プラン策定事業費	1,044	<p>市町村における水道事業の広域化を推進し、持続可能な水道事業の実現を支援するため、水道広域化推進プランの策定に向けた会議等を実施するのに要する経費</p>															
県庁舎及び合同庁舎整備事業費	438,976	<p>県庁舎の老朽化した設備の更新等を行うとともに、合同庁舎にエレベーターや多目的トイレ等を整備するのに要する経費</p>															
合同庁舎空調設備等整備事業費 (新規)	1,294,546	<p>新しい生活様式に対応した庁舎環境の改善を図るための合同庁舎の空調設備の整備等に要する経費</p>															
選挙管理委員会	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	917,263	<p>令和3年10月21日の任期満了に伴い執行される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査に要する経費</p>														

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
企画政策部	東京2020大会開催 効果獲得推進事業 費	25,295	東京オリンピック・パラリンピック開催効果の獲得を図るため、東北各県等との連携によるイベントへ参画するとともに、ウェブサイトを活用したPR活動等を行うのに要する経費
	東京2020大会聖火 リレー運営支援事 業費	402,365	本県で実施されるオリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルの準備・運営に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦オリンピック聖火リレー 実施時期 令和3年6月10日～11日 ◦パラリンピック聖火フェスティバル 実施時期 令和3年8月15日～16日
	多様なアプローチ で攻める若者の県 内定着・還流事業 費	18,260	若者の県内定着・還流を促進するため、高校生・保護者等を対象に、本県の暮らしやすさなどをPRするとともに、大学生等を対象とした交流会やセミナー等を実施するのに要する経費
	県民みんなが考え る「いいよね青森」 推進事業費	32,299	本県に対する県民の自信と誇りを醸成し、若者の県内定着・還流を促進するため、若者と保護者世代をターゲットに、ワークショップやフォーラム、マスメディアを活用した情報発信等を実施するのに要する経費
	持続可能な青森県 をめざすSDGs 推進事業費	4,171	SDGs（持続可能な開発目標）に対する県民の理解促進を図るため、セミナーやワークショップを開催するとともに、県内企業におけるSDGsの取組を取りまとめた事例集を作成するのに要する経費
	鉄道軌道安全輸送 設備等維持支援事 業費補助（新規）	15,353	弘南鉄道弘南線の維持のために沿線市村が行う鉄道設備等の修繕費に対する支援に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘前市、黒石市、平川市、 田舎館村 補助率 $\frac{1}{2}$
	国内航空路線需要 回復対策事業費 （新規） （2年度2月補正 計上）	58,331	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国内航空路線の復便・維持を図るため、利用促進に向けた旅行商品造成支援や各路線のPR、青森空港への二次交通の利用促進等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	国内航空路線維持・強化対策事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	25,880	国内航空路線の維持・充実を図るため、既存路線の知名度向上や冬季・乗継利用促進のためのPRなど、県内空港の利用促進を行うのに要する経費
	三沢・羽田線4便化対策事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	15,000	令和2年10月から1日4便体制となった三沢・羽田線の利用促進を図るため、増便に係るPRや旅行商品造成支援等を行うのに要する経費
	持続可能な地域公共交通ネットワーク構築事業費 (新規)	21,602	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図るため、地域公共交通計画の策定に向けた調査・検討や市町村に対する計画策定支援を行うとともに、広域バス路線の再編等を行うのに要する経費
	地域交通Maas推進事業費(新規)	7,517	県内におけるMaas(複数の交通機関を切れ目なく組み合わせた移動サービス)の取組を促進するため、関係者による推進会議やモデル的取組の促進に向けた勉強会を開催するのに要する経費
	地域間幹線バス系統確保維持費補助	196,251	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南バス(株)、岩手県北自動車(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株)、ジェイアールバス東北(株) 補助率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$)
	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	21,457	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南バス(株)、岩手県北自動車(株)、ジェイアールバス東北(株) 補助率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青い森鉄道利用促進関連事業費	11,910	
	青い森鉄道定期外利用促進特別対策事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	10,772	青い森鉄道線の利用促進を図るため、企画切符と連動したキャンペーンや通年型プロモーションを実施するのに要する経費
	青い森鉄道台湾鉄道ファン交流事業費(新規)	1,138	青い森鉄道線の利用促進を図るため、鉄道を通じた台湾との相互交流を実施するのに要する経費
	鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特別会計)	7,358,281 (一般会計から特別会計への繰出金 502,114)	青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費 。鉄道施設管理費 4,828,236 。公債費 2,530,045
	青い森鉄道線青森駅設備整備費 (鉄道施設事業特別会計)	107,113 (一般会計から特別会計への繰出金 96,111)	青森市の青森駅周辺整備推進事業に伴い、青い森鉄道線青森駅の既存こ線橋の撤去等を行うのに要する経費
	青い森鉄道線浅虫温泉駅バリアフリー設備設置実施設計事業費(新規) (鉄道施設事業特別会計)	59,290 (一般会計から特別会計への繰出金 19,764)	青い森鉄道線浅虫温泉駅における利便性向上を図るため、バリアフリー設備の整備に向けた実施設計を実施するのに要する経費
	移住促進総合事業費	110,358	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生活意識等の変化を踏まえ、本県への移住の更なる促進を図るため、首都圏等の人材が移住・定住に至るまでの段階に応じた施策を官民連携により総合的に展開するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 「あおもりで暮らそう」推進プロジェクト 事業費 42,394 事業内容 インターネット等を活用した本県での暮らしの魅力発信、市町村等との合同移住フェアの開催、首都圏やオンラインでの交流会、テーマ別・地域別移住セミナーの実施等による移住希望者への情報発信、民間団体と連携した移住希望者へのサポート、圏域単位での受入態勢整備の支援等 ◦ リモートワーカー等移住受入促進事業費（新規）（2年度2月補正計上） 63,531 <ul style="list-style-type: none"> ・ リモートワーカー等移住受入促進事業費補助 36,000 補助金交付先 市町村等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 移住促進のための体験拠点の整備 ・ 県推進事業費 27,531 事業内容 市町村・民間の協働による移住促進に向けたモデル事業、他市町村に対する研修会、プロモーションの実施等 ◦ 首都圏窓口機能強化事業費 4,433 事業内容 青森暮らしサポートセンターへの相談員の配置
	関係人口受入促進事業費	9,273	地域課題の解決に自身の活躍の場として関わる外部人材を継続的に呼び込むため、市町村や事業者等を対象とした実践塾を開催するとともに、首都圏における外部人材の募集及び受入支援等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	次世代の人づくり プラットフォーム 機能強化事業費	2,818	本県経済や地域づくり等をけん引していく人材の掘り起こしと育成及びネットワーク化を図るため、民間主導による人材育成の取組を実施するとともに、地域や分野を超えた人材同士の研修会や交流会を開催するのに要する経費
	地域経済をけん引 する次世代トップ リーダー育成事業 費 (新規)	5,389	本県経済や地域づくり等をけん引していくトップリーダーを育成するため、県内経営者等を対象に、戦略的な経営を学ぶ塾や挑戦意欲醸成に向けたセミナーを開催するのに要する経費
	「奥入瀬サミット」 女性人財ネットワー ク拡大事業費	6,548	女性人材の育成及びネットワークの拡大を図るため、「奥入瀬サミット」の開催に要する経費に対して支援するとともに、サミット10周年記念冊子を発行するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ○ 奥入瀬サミット開催費補助(新規) 4,200 補助金交付先 奥入瀬サミット実行委員会(仮称) 補 助 率 定 額 ○ 県推進事業費 2,348
	グローバル人財活 躍・ネットワーク 推進事業費(新規)	2,557	グローバル社会に対応できる人材を養成するための三沢市と連携したセミナー及び人材同士のネットワーク構築に向けた交流会の開催に要する経費
	若い力による地域 の未来創造・発信 事業費 (新規)	5,121	人口減少下における持続可能な地域の創出を図るため、若者の地域づくりへの関心の醸成に向けた動画作成プロジェクト及び県・市町村職員の政策形成能力の向上を図る研修を実施するのに要する経費
	元気な地域づくり 支援事業費補助	300,000	地域の資源及び特性を生かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的・主体的に実施する事業及び市町村の総合戦略に基づく事業に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村 補 助 率 通 常 事 業 $\frac{2}{3}$、$\frac{1}{2}$、$\frac{1}{3}$ (財政力により区分) 総合戦略推進事業 $\frac{2}{3}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補助限度額</p> <p>通常事業 5,000</p> <p>総合戦略推進事業</p> <p>1 年 目 10,000</p> <p>2 ～ 3 年 目 10,000（複数の市町村で実施するもの）</p> <p>5,000（上記以外）</p>
	青森県立三沢航空科学館展示リニューアルオープン事業費（新規）	4,315	青森県立三沢航空科学館の展示リニューアルオープンに当たっての記念式典、トークイベントの開催等に要する経費
	「青森県型地域共生社会」地域機能強化推進事業費	31,438	地域で安心して老後を迎えることができる「青森県型地域共生社会」の実現に向けた体制構築のため、地域の担い手による見守り、買物、配食等の生活サービス供給に係るモデル実証を行い、先行取組地域の知見等を他市町村へ波及させるとともに、中間支援団体の掘り起こしやネットワークの構築、優良事例の県内波及に向けたフォーラム等を実施するのに要する経費
	ウェブメディア広報力基盤強化事業費（新規）	6,399	ウェブサイトによる情報発信機能を強化するため、県職員のリテラシー向上に向けた研修や県広報番組のネット配信等を行うのに要する経費
	身近な生活を支える統計調査体制向上事業費（新規）	1,981	正確で安定した統計調査体制を維持するため、調査員向けの研修や調査員同士の情報交換会、県民の調査への協力意識向上に向けた実証等を実施するのに要する経費
	経済を回すためのデータサイエンス利活用促進事業費（新規）	5,185	統計データの利活用を促進するため、人材の育成に向けた講座及び産学官金の連携による共同研究を実施するとともに、統計データのオープンデータ化を実施するのに要する経費
企画政策部 県土整備部	青森空港アクセス最適化事業費	7,329	青森空港のアクセスに係る利便性の向上を図るため、バス会社が試験的に実施する弘前方面連絡バスの増便運行を周知するとともに、駐車場及びバス利用者に関する実態調査を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
企画政策部 教育委員会	「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界文化遺産登録推進関連経費	121,033	
	(1) 「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録プロジェクト事業費	91,480	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、ユネスコ世界遺産委員会の審査への円滑な対応を図るとともに、多様な媒体・機会を活用したPRによる気運醸成・認知度向上、国内外への学術的価値の浸透、世界遺産登録を見据えた受入態勢の更なる充実を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ J O M O N世界遺産登録実現プロジェクト事業費 29,161 ◦ 「G O F O R 2021」 J O M O N世界遺産登録推進事業費 62,319
	(2) 小学生による縄文遺跡と地域の文化財体験事業費（新規）	2,738	縄文遺跡をはじめとする県内の文化財の保存・活用体制に関わる人材の育成を図るため、小学校で活用できる学習・体験プログラムを作成し、地域との連携による体験活動を実施するのに要する経費
	(3) 魅力発見！さんまる縄文体験事業費	4,645	(P 106参照)
	(4) 「選ばれる三内丸山遺跡」魅力発信推進事業費	22,170	(P 106参照)
企画政策部 健康福祉部 教育委員会	第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会対策費	427,168	
	(1) 国民スポーツ大会開催準備事業費	59,047	第80回国民スポーツ大会の本県開催に向け、委員会の運営、大会の広報等を行うとともに、会場地市町村が行う競技施設の仮設等対応に要する経費に対して支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第80回国民スポーツ大会県準備委員会負担金 38,103 ◦ 第80回国民スポーツ大会市町村競技施設仮設等対応費補助 16,104 補助金交付先 青森市、西目屋村 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 県推進事業費 4,840
	(2) 競技力強化事業費	351,280	<p>国民スポーツ大会の本県開催に向けた総合的・戦略的な選手強化を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 競技力向上対策本部運営費 7,000 事業内容 各種競技力向上対策の企画・立案 ◦ 競技力向上事業費補助 107,777 補助金交付先 (公財)県スポーツ協会 補 助 率 定額 補助対象事業 各種競技団体が行う選手強化合宿等の実施 ◦ 競技力向上対策特別事業費 193,103 事業内容 競技団体へのアドバイザー派遣、強化拠点校や有力選手等への活動支援、ふるさと選手活動支援、女性アスリートの競技継続支援、指導者の育成及び公認資格の取得支援、トップレベルコーチの招へい、競技団体間の情報共有の強化、医・科学スタッフによるサポートの強化、特殊競技用具整備、選手・指導者の雇用環境充実支援 ◦ スポーツ科学チームサポート事業費 43,400 事業内容 スポーツ科学専門員による科学的分析に基づくトレーニングのサポート等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	16,841	第25回全国障害者スポーツ大会の本県開催に向けた準備を円滑に進めるとともに、県内未実施競技等をはじめとした選手の育成を図るため、準備委員会の開催、情報支援ボランティアの育成及び競技教室等を実施するのに要する経費
環境生活部	消費者行政対策費	109,002	<p>総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦消費生活センター費 70,578 ◦消費者行政推進事業費 18,261 ◦消費者行政強化事業費補助 20,163 <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補 助 率</p> <p>推進事業 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$)</p> <p>強化事業 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)</p>
	多重債務者対策費	71,380	<p>多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付けの充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う県内の多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦多重債務者対策事業費 180 ◦多重債務者対策資金貸付金 71,200 <p>預託実施期間 平成24年度～令和3年度</p> <p>預 託 金 額 市町村が前年度の貸付実績に応じて消費者信用生活協同組合から要請された額の$\frac{1}{2}$に相当する額</p>
	高齢者の交通安全と身体機能認識促進事業費	3,497	高齢者の身体機能低下による交通事故リスクに関する理解促進を図るため、調剤薬局及び高齢者サロンを活用した啓発活動を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	プロボノ人財発掘事業費	3,922	プロボノ活動（業務で得た知識等を生かした社会貢献活動）の推進を図るため、人材発掘や理解促進に向けたセミナー等を開催するとともに、地域貢献活動を試行的に実施するのに要する経費
	高校生ファッションチャレンジ事業費	11,051	本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第20回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援するのに要する経費
	あおり文化みらいびと育成事業費	6,456	文化芸術を通じて子どもたちの地域に対する誇りと愛着を育むため、社会教育・学校教育において活用可能な縄文文化をテーマとした文化芸術体験・学習プログラムの作成や県民協働による体験活動を実施するのに要する経費
	青森県文化芸術推進基本計画策定事業費（新規）	2,213	文化芸術基本法に基づく青森県文化芸術推進基本計画（仮称）の策定に要する経費
	日露交歓コンサート2021開催事業費負担金（新規）	2,300	本県の芸術文化の振興を図るため、芸術鑑賞の機会を県民に広く提供することを目的に、ロシアの国際的音楽家による演奏会を開催するのに要する経費に対する負担金 負担金交付先 日露交歓コンサート2021事業実行委員会（仮称） 負担割合 定額
	命を大切に作る心を育む事業費	6,516	
	(1) 命を大切に作る心を育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	2,328	次代を担う子どもたちが、命を大切にし、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切に作る心を育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催等に要する経費
	(2) 命を大切に作る心を育む絆プロジェクト事業費	4,188	命を大切に作る心を育む県民運動の推進・定着を図るため、子どもたちと地域との交流体験活動や「笑顔の未来へメッセージ作品」の公募・掲示等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	子ども・若者を地域で支える体制強化事業費	3,398	ニート、ひきこもり、不登校など、様々な課題を複合的に抱える子ども・若者を地域で支える体制を強化するため、地域の関係機関、団体等が参画する地域ネットワーク会議や合同相談会の開催等を行うのに要する経費
	働く女性の活躍推進支援強化事業費 (新規)	4,695	中小企業等における女性活躍を推進するため、一般事業主行動計画の策定を支援する研修会を開催するとともに、我が家の名もなき家事の募集を通じ、夫婦で家事分担について話し合う機会を提供するのに要する経費
	あおもり脱炭素チャレンジ推進事業費 (新規)	21,722	2050年までの脱炭素社会実現に向けた、県民や事業者等の意識改革・行動変容の気運醸成を図るため、各主体の取組を促進するためのフォーラム、地元プロスポーツチームと連携した情報発信、青森県地球温暖化対策推進計画の改定に向けた基本調査等を実施するのに要する経費
	あおもり環境人財育成推進事業費 (新規)	18,315	県民の環境意識を高め、地域で多様な主体が協働して環境教育を推進する仕組みを構築するため、大学を拠点とした環境人材の育成を行うとともに、多様な団体において環境配慮行動拡大に向けたモデル事業を実施するのに要する経費
	中小事業者省エネグリーンリカバリー推進事業費(新規)	5,973	中小事業者の省エネ対策を促進するため、県、中小企業関係機関及び金融機関との連携体制を構築するとともに、省エネ対策の情報提供及び省エネ診断等を支援する専門家派遣を行うのに要する経費
	ごみゼロあおもり・3R推進事業費	9,123	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るための県民運動を推進するとともに、一人一日当たりのごみ排出量の減少に向け、市町村と連携したキャンペーンの展開、小学生を対象とした家庭での3Rチャレンジ、量販店等と連携した食品ロス削減、市町村と民間事業者による3R推進のネットワークづくり等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ ごみゼロあおもり普及啓発事業費 1,135 ◦ 「資源をきれいにまわそう」適正分別等推進事業費（新規） 7,988
	プラスチックごみ対策強化事業費	8,207	<p>プラスチックごみの発生抑制、海洋ごみの回収促進及び資源循環体制の強化を図るため、小売店と連携したマイバッグ・マイボトル持参運動の展開、民間団体等との連携による海ごみゼロキャンペーンの展開、資源循環ビジネスモデル創出に向けた研修会等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 海洋プラスチックごみ対策活動支援事業費補助 319 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 民間団体等 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 7,888
	P C B 期限内処分徹底事業費(新規)	24,299	<p>P C B 廃棄物の期限内における適正な処分を徹底するため、P C B 使用安定器に係る立入検査等を実施するとともに、P C B 使用安定器の判別作業等の研修会や処分時の運搬費用の軽減に向けたマッチング相談会の開催等を行うのに要する経費</p>
	高濃度 P C B 廃棄物等適正処理指導強化事業費	5,721	<p>P C B 廃棄物の適正な処分を促進するため、不適正保管に対する指導及び周辺環境への影響把握等を行うのに要する経費</p>
	県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	8,005	<p>青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県外産業廃棄物等事前協議事業費 1,614 ◦ 悪質不法投棄等調査・撤去指導事業費 4,940 ◦ 排出事業者適正処理指導事業費 1,451

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県境不法投棄対策事業費	298,077	<p>本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、汚染地下水の浄化等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境再生対策事業費 1,393 ◦ 汚染拡散防止対策事業費 269,674 ◦ 環境モニタリング調査費 27,010
	県境不法投棄現場周辺対策事業費	362 (債務負担行為設定額 3,000,000)	
	(1) 県境不法投棄現場跡地再生事業費	362	環境再生計画に基づき、現場跡地に植林した苗木の管理・育成を行うのに要する経費
	(2) 風評被害対策給付金 (債務負担行為)	(債務負担行為設定額 3,000,000)	県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
	世界自然遺産白神山地関連事業費	93,766	世界自然遺産白神山地の価値と保全の必要性を周知するとともに、豊富な資源を生かした誘客促進や生業づくりを推進するのに要する経費
	(1) 世界自然遺産白神山地の価値と魅力を伝えるプロジェクト事業費	6,414	世界自然遺産白神山地に対する県民の愛着と誇りの更なる醸成を図るとともに、国内外からの誘客促進を図るため、白神山地の魅力をバーチャル映像や写真等で伝える展示会、体験プログラムの利用促進キャンペーン、国外向け情報発信等を行うのに要する経費
	(2) 白神山地ビジターセンターコンテンツ強化事業費	87,352	白神山地ビジターセンターの情報発信機能の強化を図るため、展示物のリニューアル及び多言語化等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	自然ふれあいセンター展示改修事業費 (新規)	40,506	本県の自然の価値や魅力、体験情報等を分かりやすく伝え、自然とふれあう機会の充実を図るため、展示物のリニューアルを行うのに要する経費
	みんなで守る湿原保全活動推進事業費 (新規)	4,709	湿原の保護と適正な利活用の推進に向けた保全活動プログラムの創出を図るため、自然観察会や勉強会・体験プログラム検討会を開催するのに要する経費
	自然と生活を守る大型獣管理対策事業費 (新規)	20,875	人と野生動物が共生できる環境づくりに向けて、ニホンジカ、イノシシ及びツキノワグマの管理体制の強化を図るため、関係機関との連携強化、指定管理鳥獣の捕獲、目撃情報提供体制の構築、狩猟者の技術向上等を行うのに要する経費
環境生活部 警察本部	青少年のネットセーフティ向上推進事業費 (新規)	6,597	青少年の安全・安心なインターネット利用環境づくりを推進するため、保護者によるフィルタリング設定や家庭でのルール作りを啓発するキャンペーン、民間事業者との連携による啓発活動、小学生を対象とした研修会の開催等を行うのに要する経費
総 務 部 健康福祉部	社会保障関係費	84,617,544	介護保険関連経費 21,869,916 後期高齢者医療関連経費 18,370,342 国民健康保険関連経費 13,102,005 児童手当等負担金 2,330,741 教育・保育給付費負担金 (P 42参照) 11,620,600 子育て支援施設等利用給付費負担金 (P 42参照) 215,480 地域子ども・子育て支援事業費補助 (P 43参照) 1,478,844 障害者自立支援給付費関連経費 10,232,473 県立病院負担金 (社会保障関係費分) (P 46参照) 3,099,024 私立専修学校授業料等減免事業費補助 (P 6 参照) 156,343 県立保健大学就学支援事業費 54,267 その他社会保障関係費 (地域医療介護総合確保基金関連経費を除く) 2,087,509

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
健康福祉部	保健・医療・福祉 包括ケアシステム 関連経費	7,016	
	(1) あおもり地 域保健・医療・ 福祉総合推進 事業費	568	県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費
	(2) 「支え合い、 共に生きる」 地域の実現に 向けた保健・ 医療・福祉推 進事業費	6,448	保健・医療・福祉包括ケアシステムに地域づくりの視点等を加えた「青森県型地域共生社会」を実現するため、きめ細かな県民向けプロモーション活動を行うとともに、地域主体の多職種連携方策の検討や多職種連携による包括的な支援体制の構築等を行うのに要する経費
	複数法人連携によ る地域貢献協働事 業費補助	12,000	社会福祉法人等による地域における公益的な取組を促進するため、複数法人による連携プラットフォームの設置や協働事業の立ち上げ等を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 社会福祉法人等 補 助 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$)
重層的支援体制整 備支援事業費	915	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する重層的な相談支援体制の構築を図るため、市町村との情報交換会の開催や市町村の検討会への参加等を行うのに要する経費	
生活困窮者自立支 援法関連経費	208,266	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援、就労準備支援、住居確保給付金の支給、生活福祉資金貸付け等の支援を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦生活困窮者自立支援事業費 67,061 ◦被保護者・生活困窮者就労準備支援事業費 25,419 ◦生活困窮世帯児童等学習支援事業費（P 39参照） 15,405 ◦生活困窮者家計改善支援事業費 7,242 ◦生活福祉資金貸付費補助 16,134 	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付費補助 3,659 ◦ 日常生活自立支援事業費補助 73,346 ※補助金交付先は県社会福祉協議会、補助率は $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	再犯防止推進事業費	458	再犯の防止等の推進に関する法律に基づく青森県再犯防止推進計画の策定に要する経費
	がん対策重点推進事業費	75,835	
	(1) 働き盛り世代のがん検診推進事業費	3,908	がん死亡率の減少に向けたがん検診の受診環境整備を図るため、職域におけるがん対策のトップセミナーや女性のがん検診を考えるワークショップ等を行うのに要する経費
	(2) がん診療連携拠点病院等機能強化事業費	45,000	がん診療連携拠点病院等に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 9,000 補助金交付先 八戸市立市民病院 補助率 定額 (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$) ◦ 地域がん診療病院機能強化事業費補助 16,000 補助金交付先 十和田市立中央病院、むつ総合病院 補助率 定額 (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$) ◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金 (P46参照) 20,000 負担金交付先 県立中央病院
	(3) がん情報提供システム運営事業費	5,477	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するためのがん情報、がん相談等に関するデータベースの運営に要する経費
	(4) 全国がん登録推進事業費	7,930	がん医療の質の向上、がんに関する情報提供の充実及び科学的知見に基づいたがん対策のための全国がん登録の実施等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(5) 大腸がん検診未受診者対策事業費	11,521	<p>本県のがん死亡率を特に押し上げている大腸がんに係るがん検診受診率の向上を図るため、未受診者に対する啓発を行うとともに、市町村が実施するがん検診に対する支援等を行うのに要する経費</p> <p>○大腸がん検診未受診者対策事業費補助 9,185</p> <p>補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$</p> <p>○県推進事業費 2,336</p>
	(6) がん検診精度管理事業費	746	市町村のがん検診の精度向上を図るため、精度管理体制に関する調査や研修を実施するのに要する経費
	(7) 科学的根拠に基づくがん検診推進事業費（新規）	1,253	科学的根拠に基づいたがん検診の推進を図るため、市町村等が行うがん検診の適切な運用方法等を検討するのに要する経費
	肝炎特別対策事業費	141,526	
	(1) 肝炎治療医療費助成事業費	101,617	肝炎治療の推進により肝がんへの進行を予防するため、インターフェロン・インターフェロンフリー・核酸アナログ製剤治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費の一部を助成するのに要する経費
	(2) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業費	23,241	肝がん・重度肝硬変の予後の改善や生活の質の向上、再発の抑制を図るため、B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者に対する通院及び入院医療費の一部を助成するのに要する経費
	(3) 肝炎検査関連経費	5,411	肝炎ウイルス感染者や肝炎患者の早期発見・早期治療による重症化を予防するため、検査を実施するとともに、検査費用の一部を助成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急肝炎検査事業費 3,263 ◦ 肝炎ウイルス検査陽性者初回精密検査費助成事業費 710 ◦ 職域肝炎ウイルス検査費助成事業費 1,248 ◦ 肝炎ウイルス陽性者定期検査費助成事業費 190
	(4) 肝疾患診療連携拠点病院事業費補助	11,257	<p>肝疾患診療連携拠点病院が実施する肝疾患相談センターの運営や専門医療機関等との協議会の開催等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 弘前大学医学部附属病院 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$)</p>
	糖尿病対策関連事業費	6,691	
	(1) 糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業費	4,117	合併症であり相互に影響を与える歯周病と糖尿病の早期治療・重症化予防を図るため、県内医科・歯科の連携推進に向けた検討委員会及び研修会を実施するとともに、県民の理解促進のための公開講座を開催するのに要する経費
	(2) 糖尿病予防啓発運動推進事業費	2,574	糖尿病に関する正しい知識を県民に浸透させ、糖尿病の発症及び重症化の予防を図るため、全県的なキャンペーンを展開するとともに、普及啓発手法の効果検証を行うのに要する経費
	県民の未来と健康をマモル！タバコ対策事業費	4,625	本県の喫煙率の低下と受動喫煙防止対策の徹底を図るため、県民向け啓発キャンペーンや意識調査、事業者等向けの対策会議や個別相談会、現地調査等を実施するのに要する経費
	女性発信！農業者・漁業者の健やか力向上事業費	5,739	農業者や漁業者の健康づくりを推進するため、農協・漁協の女性部と連携し、食事と運動の体験活動を含んだ意識啓発のセミナーを開催するとともに、健康課題を分析し、市町村と農協・漁協との協働事業をフォローアップするのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおり型健康経営プロモーション事業費	4,702	青森県健康経営事業所の認定拡大を図るため、認定取得及び認定更新に向けた研修会や制度を周知するリーフレットの作成、認定事業所のフォローアップ調査等を行うのに要する経費
	循環器病対策推進事業費	1,191	循環器病対策基本法に基づく青森県循環器病対策推進計画を策定するとともに、血圧・脈拍測定に関する正しい知識を普及啓発するのに要する経費
	歯と口の健康づくり推進事業費	11,464	ライフステージに応じた歯と口の健康づくりを推進するため、口腔保健支援センターを運営するとともに、8020運動、歯周病等予防キャンペーン及び幼稚園・保育所等への訪問指導等を行うのに要する経費
	一歩前進！大人の運動習慣改善ムーブメント事業費 (新規)	6,468	働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため、日常生活動作等の運動量を見える化し、情報発信するとともに、県内事業所等によるウォークコンテストやオンライン運動会等の健康増進キャンペーンを行うのに要する経費
	骨髄ドナー助成事業費補助	770	骨髄バンク事業における骨髄等提供環境の充実を図るため、提供時の骨髄ドナー及びドナー特別休暇を利用した場合の勤務先に助成するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$) 補 助 限 度 額 骨髄ドナー 7日間を上限として1日当たり1万円(ドナー特別休暇制度がない場合に限る) 勤 務 先 7日間を上限として1日当たり5千円
	医師確保対策関連経費	494,360 (債務負担行為設定額 27,000)	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 自治医科大学運営費特別分担金	134,000	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
	(2) 医師修学資金貸付金	20,646 (債務負担行為設定額 27,000)	本県出身の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費 貸与対象人員 11人（うち新規分は県外大学進学者3人）
	(3) 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助 (電源三法交付金活用事業)	111,951	弘前大学医学部入学生に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助 補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補助率 $\frac{1}{2}$ （ほかに市町村 $\frac{1}{2}$ ） ただし、当面の間は $\frac{3}{4}$ （ほかに市町村 $\frac{1}{4}$ ）
	(4) 地域医療支援センター事業費	92,008	地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療支援センター設置運営事業費 57,828 ◦ キャリア形成連携支援事業費 6,013 ◦ 医師偏在対策事業費 2,498 ◦ 医師臨床研修魅力発信・研修環境支援事業費 16,280 ◦ へき地医療支援機構運営事業費 334 ◦ 地域医療を担う人材育成事業費 4,197 ◦ 若手医師フォローアップ事業費 4,016 ◦ 新たな専門医制度対策事業費 842
	(5) 地域で活躍する良医育成推進事業費	120,000	地域医療構想の実現に向け、弘前大学医学部附属病院にへき地等地域医療、周産期医療、障害児医療及び脳神経外科専門医を志す医師を確保・育成するための研究開発等を行う寄附講座を設置するとともに、県南地域の周産期医療体制、津軽地域の救急医療提供体制及び下北地域の安定的な医療提供体制の確保の取組を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療推進事業費 70,000 ◦ 周産期専門医確保対策事業費補助 10,000 補助金交付先 八戸市立市民病院 補助率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市$\frac{1}{2}$) ◦ 救急医療提供体制確保対策事業費補助 15,000 補助金交付先 弘前圏域定住自立圏構成市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 下北圏域医師確保特別対策事業費補助 25,000 補助金交付先 一部事務組合下北医療センター 補助率 $\frac{1}{2}$
	(6) 医療勤務環境改善支援センター運営事業費	3,710	勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費
	(7) 医師相談窓口設置事業費	4,545	県内医師が継続して働き続ける環境づくりを推進するため、医師相談窓口を設置・運営するのに要する経費
	(8) 下北圏域非常勤医師送迎支援事業費補助	7,500	常勤医師の確保が困難な下北地域において応援医師の確保を図るため、派遣元医療機関等とむつ総合病院との間で送迎用車両を運行するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 一部事務組合下北医療センター 補助率 $\frac{1}{2}$
	看護職員資格取得特別対策事業費	14,115	看護職員の育成・定着とひとり親家庭等の経済的な自立を一体的に進めるため、ひとり親家庭等の看護職員資格取得希望者と医療機関とのマッチングを行うとともに、医療機関が行う資格取得費用等の貸付けを支援するのに要する経費 ◦ 看護職員資格取得特別対策事業費補助 13,358 補助金交付先 (公社)県医師会 事業実施主体 医療機関 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 757

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ドクターヘリ運航 関連経費	560,819	
	(1) ドクターヘリ 運航事業費	544,633	県民の救命率の向上を図るため、県立中央病院及び八戸市立市民病院によるドクターヘリ（2機体制）の運航を実施するのに要する経費
	(2) ドクターヘリ 運航維持管理費負担金	16,186	県立中央病院におけるドクターヘリの運航・維持管理に要する経費に対する負担金
	有床診療所等スプリンクラー等施設 整備費補助	48,957	有床診療所等におけるスプリンクラー等の消防設備の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 有床診療所等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ （国 $\frac{1}{2}$ ）
	ハイリスク妊産婦 アクセス支援事業 費補助	3,782	安全安心に分べんできる環境整備と産科医療体制の維持・充実を図るため、ハイリスク妊産婦の周産期母子医療センターへの通院や待機宿泊を支援するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 対 象 者 ハイリスク妊産婦等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ （ほかに市町村 $\frac{1}{2}$ ） 補 助 限 度 額 1人当たり5万円
	病床数適正化推進 事業費補助	273,600	地域医療構想の推進に向け、医療機関が稼働病床を一定以上削減することに伴う、医療機関の減収相当額等に対する補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 定額
	津軽圏域新中核病院 施設設備整備費 補助	1,500,000	地域医療構想に基づき、病院廃止を伴う弘前市立病院と国立病院機構弘前病院の機能統合による新中核病院の施設・設備の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 (独)国立病院機構 補 助 率 定額
	I C T活用遠隔・ 在宅医療等支援関 連経費	37,420	
	(1) へき地等 地域医療支援対 策事業費	15,420	へき地等における住民が安心して医療を受け続けられる環境を整備するため、I C Tの活用による遠隔・在宅医療に対する取組を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ へき地等地域医療支援対策事業費補助 15,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 市町村等 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 420
	(2) オンライン診療設備整備費補助(新規)	22,000	<p>医療機関における院内感染の防止や遠隔医療の推進を図るためのオンライン診療の導入に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 医療機関 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)
	地域医療介護総合確保基金関連経費	8,774,031	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、病床の機能分化・連携の推進や医療・介護従事者の確保・養成、介護施設等の整備、在宅医療提供体制の構築に係る取組を充実・強化するのに要する経費</p>
	(1) 地域医療介護総合確保基金積立金	3,735,294	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費</p>
	(2) 地域医療介護総合確保対策事業費(医療分)	3,069,264	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療構想推進費 1,766 病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助 691,720 ◦ 回復期病床転換分 350,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 医療機関 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 在宅医療推進分 30,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 在宅医療等を提供する医療機関等 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 用途変更等分 251,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 医療機関 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 改築分 58,720 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 医療機関 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 計画策定等分（新規） 2,000 補助金交付先 医療機関 補助率 $\frac{1}{2}$ 病床数適正化推進事業費補助（P 28参照） 273,600 津軽圏域新中核病院施設設備整備費補助（P 28参照） 1,500,000 在宅医療多職種連携研修事業費 4,000 訪問看護推進事業費 6,844 在宅歯科医療連携室整備事業費 2,620 へき地等地域医療支援対策事業費（P 28参照） 15,420 在宅医療推進医療クラウド導入事業費補助 12,000 補助金交付先 在宅医療の拡大に取り組む診療所 補助率 $\frac{1}{2}$ 在宅医療推進事業費 25,622 ◦ 在宅医療専門研修事業費 21,000 ◦ 上手な医療のかかり方推進事業費 1,692 ◦ 新人訪問看護職員研修事業費補助 2,930 補助金交付先 訪問看護ステーション 補助率 $\frac{1}{2}$ 歯科衛生士復職支援・離職防止等推進事業費 1,624 ◦ 歯科衛生士復職支援研修事業費 1,374 ◦ 新人歯科衛生士研修事業費補助（新規） 250 補助金交付先 (一社)県歯科衛生士会 補助率 $\frac{1}{2}$ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助（P 26参照） 111,951 地域医療支援センター事業費（P 26参照） 92,008 地域で活躍する良医育成推進事業費（P 26参照） 120,000 下北圏域非常勤医師送迎支援事業費補助（P 27参照） 7,500

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			産科医確保支援事業費補助 22,445 補助金交付先 分娩手当を支給する病院等 補 助 率 $\frac{1}{3}$
			産科医確保支援事業費負担金 (P 46参照) 2,120 負担金交付先 県立中央病院
			新生児医療担当医確保支援事業費補助 410 補助金交付先 新生児医療担当医手当を支給する病院 補 助 率 $\frac{1}{3}$
			新生児医療担当医確保支援事業費負担金 (P 46参照) 486 負担金交付先 県立中央病院
			新興・再興感染症対策研修事業費 1,050 糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業費 (P 24参照) 4,117 医師相談窓口設置事業費 (P 27参照) 4,545 医療勤務環境改善支援センター運営事業費 (P 27参照) 3,710
			小児救急医療支援実施事業運営費補助 9,991 補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{2}{3}$
			小児救急電話相談事業費 16,581 病院内保育所運営費補助 5,619 補助金交付先 民間立病院及び診療所 補 助 率 $\frac{1}{3}$
			看護師等確保・資質向上推進事業費 4,066 新人看護職員研修事業費補助 12,443 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$
			新人看護職員研修事業費負担金 (P 46参照) 1,145 負担金交付先 県立中央病院、県立つくしが丘病院
			新人看護職員離職防止・定着促進事業費 885 看護教員養成講習会参加支援事業費補助 648 補助金交付先 看護師等養成所 補 助 率 定額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			認定看護師等育成支援事業費補助 5,525 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 看護師等養成所運営費補助 101,906 補助金交付先 看護師等養成所 補 助 率 定額 ナースセンター事業費 4,897
	(3) 地域医療介護総合確保対策事業費（介護分）	1,969,473	地域密着型サービス等提供施設整備費補助 453,376 補助金交付先 市町村、社会福祉法人、医療法人 補 助 率 定額 施設開設準備経費等支援事業費補助 250,861 補助金交付先 市町村、社会福祉法人、医療法人 補 助 率 定額 介護施設等における感染拡大防止対策事業費補助（P 121参照） 798,300 介護職の魅力発信事業費補助 3,156 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 介護技術コンテスト開催費補助 3,418 補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 介護体験型理解促進事業費 5,858 福祉・介護人材確保対策事業費 31,564 ○ 福祉・介護人材確保対策事業費補助 16,918 補助金交付先 県社会福祉協議会、介護福祉士養成施設等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ○ 県推進事業費 14,646 介護人材発掘育成事業費 17,601 福祉・介護人材マッチング機能強化事業費 9,530

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			介護人材U I J ターン促進事業費（新規） 7,462 ○介護人材U I J ターン促進事業費補助 7,364 補助金交付先 介護事業所 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 県外での採用活動及び 県内移住して介護事業 所に就職する者等への 支援 ○県推進事業費 98 福祉系高校修学資金貸付事業費補助（新規）（P 37参照） 15,680 介護分野就職支援金貸付事業費補助（新規）（P 38参照） 41,600 介護福祉士修学資金等貸付事業事務費補助（P 38参照） 5,147 老人クラブ事務手続き等支援事業費補助 3,966 補助金交付先 (公財)県老人クラブ連合会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 介護人材育成認証評価制度事業費 19,380 介護ロボット導入支援事業費 47,726 ○介護ロボット導入支援事業費補助 43,900 補助金交付先 介護事業所 補 助 率 $\frac{3}{4}$ 、 $\frac{1}{2}$ ○県推進事業費 3,826 あおもりノーリフティングケア推進事業費 11,995 介護事業所 I C T 導入支援モデル事業費 18,154 ○介護事業所 I C T 導入支援モデル事業費補 助 16,200 補助金交付先 介護事業所 補 助 率 $\frac{3}{4}$ 、 $\frac{1}{2}$ ○県推進事業費 1,954 新介護職員応援イベント開催事業費 2,639

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			新採用介護職員人材育成・定着支援事業費補助 738 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$
			介護事業所内保育施設運営費補助 42,863 補助金交付先 介護事業所内保育施設を 設置・運営する法人 補 助 率 $\frac{2}{3}$
			外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 6,263 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$
			介護サービス事業所等サービス提供体制確保事 業費補助（P 121参照） 94,524
			アセッサー講習受講支援事業費補助 1,295 補助金交付先 介護事業所 補 助 率 $\frac{10}{10}$
			チームワーク強化支援事業費補助 1,316 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$
			介護職員階層別研修事業費補助 3,636 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 初任者・中堅職員・管理 者向けの研修の実施
			介護施設等における防災リーダー養成事業費（新 規） 2,260
			介護支援専門員資質向上事業費 9,005
			認知症サポート医養成事業費 1,988
			認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援 推進員育成事業費 3,575
			認知症対応力向上研修事業費 5,462
			介護従事者向け認知症介護研修事業費 1,467
			認知症ケアにおける多職種連携研修事業費補助 872 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>認知症サポーター活動促進事業費 622</p> <p>市民後見推進事業費補助 2,432</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補助率 $\frac{1}{2}$ (複数市町村による共同実施の場合$\frac{2}{3}$)</p> <p>介護従事者向け権利擁護研修事業費補助(新規) 665</p> <p>補助金交付先 (公社)県社会福祉士会</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補助対象事業 介護従事者向けの権利擁護、虐待防止等の研修の実施</p> <p>看護職員向け高齢者権利擁護等研修事業費補助(新規) 506</p> <p>補助金交付先 (公社)県看護協会</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補助対象事業 介護サービスに従事する看護職員等向けの権利擁護、虐待防止等の研修の実施</p> <p>介護職員等医療的ケア研修事業費 21,376</p> <p>医療介護連携推進事業費 3,569</p> <p>介護施設における医療介護連携人材養成事業費補助 6,733</p> <p>補助金交付先 (公社)県医師会</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補助対象経費 介護職員の准看護師資格取得のための修学資金貸付の実施</p> <p>「支え合い、共に生きる」地域の実現に向けた保健・医療・福祉推進事業費(P21参照) 6,448</p> <p>介護施設における看護職員の資質向上推進事業費補助 2,878</p> <p>補助金交付先 (公社)県看護協会</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補助対象事業 認定看護師による介護施設の訪問研修の実施</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			地域包括支援センター職員等研修事業費 967 訪問介護サービス提供責任者研修事業費補助 600 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	新型インフルエンザ等対策推進事業費	23,374	新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄及び医療提 供体制の整備等に要する経費
	難病対策費	1,743,389	難病法に基づく特定医療費等の自己負担額の 全部又は一部を助成するのに要する経費 ・難病特定医療費 1,741,509 ・特定疾患治療研究事業費 1,880
	食の安全を担う獣 医師確保対策事業 費	11,868 (債務負担 行為設定 額 4,320)	県の獣医師職員不足に対処するための修学資 金の貸与、獣医師確保に向けた特別講座・交流 会の開催及びネットワーク体制の整備に要する 経費 ・獣医師修学資金貸付金 10,800 貸与対象者 獣医系大学に在籍する 4年生以上の学生 貸与対象人員 5人 ・県推進事業費 1,068
	生活基盤施設耐震 化等交付金	1,182,872	水道事業者の運営基盤を強化するため、水道 施設等の耐震化や水道事業の広域化を支援する のに要する経費に対する交付金 交付金交付先 水道事業者(市町村、一 部事務組合) 交 付 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)、 $\frac{4}{10}$ (国 $\frac{4}{10}$)、 $\frac{1}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$)、 $\frac{1}{4}$ (国 $\frac{1}{4}$)
	動物愛護推進対策 事業費	3,238	人と動物が共生できる社会づくりを推進する ため、猫の致死処分を減らすための検討会を開 催し、屋内飼育や譲渡猫の普及啓発を行うとと もに、飼い主のいない猫を減らすモデル的な地 域活動を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域猫活動モデル推進事業費補助（新規） 390 補助金交付先 市町村 補助事業者 市町村、自治会等 補助率 $\frac{1}{2}$（ほかに市町村$\frac{1}{2}$） ◦ 県推進事業費 2,848
	H A C C P 推進コ ア人財育成事業費	10,166	食品衛生法の改正に伴うH A C C P 導入の義務化に対応するため、品質管理担当者や指導員を育成するとともに、H A C C P 導入の相談・指導体制の構築等を行うのに要する経費
	認知症の人の活躍 推進事業費(新規)	4,507	認知症の人の地域における活躍や社会参加を推進するため、認知症ピアサポーターの養成や活動の場づくりの検討を行うとともに、県内における若年性認知症の調査等を行うのに要する経費
	介護福祉士修学資 金等貸付関連事業 費	68,633	<p>地域の福祉・介護人材の着実な育成・確保を図るため、一定期間県内において介護福祉士等としての業務に就いた場合、返還が免除となる介護福祉士修学資金等貸付事業の貸付原資等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助 4,771 貸付対象者 県内の介護福祉士等養成施設に入学する者、介護職員として就職しようとする者 ◦ 福祉系高校修学資金貸付事業費補助（新規） 15,680 貸付対象者 県内の福祉系高校生 ◦ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業費補助（新規） 135 貸付対象者 福祉系高校修学資金を借り受け、介護以外の障害福祉等福祉分野の介護職として就職した者

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護分野就職支援金貸付事業費補助（新規） 41,600 貸付対象者 県内の介護職に新規参入した者 ◦ 障害福祉分野就職支援金貸付事業費補助（新規） 1,300 貸付対象者 障害福祉分野における介護・障害福祉職に新規参入した者 ◦ 介護福祉士修学資金等貸付事業事務費補助 5,147 <p>※補助金交付先は県社会福祉協議会 ※補助率は$\frac{1}{10}$（ほかに国$\frac{9}{10}$）、$\frac{10}{10}$</p>
	地域でつながる「つどいの場」拡充支援事業費	8,917	住民主体の「つどいの場」の更なる拡充に向け、関係者間のネットワークづくりを行う会議を開催するとともに、生活支援コーディネーターの養成研修等を実施するのに要する経費
	国民健康保険関連事業費 （国民健康保険特別会計）	128,107,300 （一般会計から特別会計への繰出金 8,082,451）	<p>国民健康保険の財政運営の責任主体として、保険給付費等交付金等の交付、事業費納付金の徴収、財政の安定化を図るための基金の造成、その他保険事業を円滑に運営するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 保険給付費等交付金 102,193,921 ◦ 後期高齢者支援金等 17,373,159 ◦ 前期高齢者納付金等 45,715 ◦ 介護納付金 8,093,438 ◦ 特別高額医療費共同事業費拠出金 215,526 ◦ 国民健康保険財政安定化基金積立金 384 ◦ 国民健康保険推進事業費 10,763 ◦ 横断的データ分析に基づく保健事業充実強化事業費 174,394
	子どもの貧困対策関連経費	150,950	
	(1) 子どもの貧困対策推進事業費	841	子どもの貧困対策を総合的に推進するための計画の進捗管理に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 子どもの学習支援等関連経費	15,903	<p>子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の児童等に対する学習講習会を実施するとともに、市町村が行う子どもの生活・学習支援事業を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦生活困窮世帯児童等学習支援事業費 15,405 ◦ひとり親家庭等生活向上事業費補助 498 <p>補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$)</p>
	(3) 地域とつながる子どもの居場所づくり促進事業費	5,678	<p>様々な課題を抱える子どもや保護者への支援が届くようにするため、地域で学習支援や食事提供を行う子どもの居場所づくり運営団体等との情報交換会を開催するとともに、「こども食堂バス」県内キャラバンによる子どもの居場所づくりのPR活動を行うのに要する経費</p>
	(4) 家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助	73,081	<p>学ぶ意欲と能力のある子どもの教育機会の確保と貧困の連鎖解消を図るため、一定の条件を満たす生徒に対し、大学入学時に必要となる受験費用等の一時的経費を支援するための奨学金制度の実施に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 (公財)県育英奨学会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象経費 大学に進学する生徒に対する受験費用等の一時的経費の貸付原資及び事務費</p> <p>貸 与 金 額 60万円/人以内 ※大学を卒業後、県内に就業・居住し一定の条件を満たす場合全額返還免除</p>
	(5) 看護職員資格取得特別対策事業費	14,115	(P 27参照)
	(6) ひとり親家庭等相談機能強化事業費	909	<p>ひとり親家庭の自立を支援する相談体制の強化を図るため、支援の中心的役割を担う母子父子自立支援員及び就業支援専門員等の資質向上の研修を実施するとともに、制度を広く周知するパンフレットの作成・配布等を行うのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(7) 母子家庭等 就業・自立支 援センター事 業費	21,513	ひとり親家庭等の自立を支援するため、就業に係る相談、講習会、情報提供等を行う母子家庭等就業・自立支援センターの運営等に要する経費
	(8) 母子家庭等 自立支援給付 事業費	10,520	母子家庭等が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等職業訓練の受講等に対する支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 母子家庭等自立支援給付費補助 10,401 ◦ 県事務費 119
	(9) ひとり親家 庭高等職業訓 練促進資金貸 付事業費補助	1,910	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高等職業訓練促進給付を活用した資格取得と就業を促進するためのひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 県社会福祉協議会 補助率 $\frac{1}{10}$ (ほかに国$\frac{9}{10}$) 補助対象経費 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学する者に対する入学準備金等の貸付原資及び事務費</p>
	(10) 高等学校卒 業程度認定試 験合格支援事 業費補助	300	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高校を卒業していないひとり親家庭の親又は子が高等学校卒業程度認定試験に合格するための講座を受講するのに要する経費に対する補助 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 高校を卒業していないひとり親家庭の親又は子 補助率 定額 (国$\frac{3}{4}$、県$\frac{1}{4}$)</p>
	(11) 児童福祉施 設入所児童等 自立能力強化 事業費補助	4,000	児童養護施設入所児童等の自立を支援するため、入所児童等の就職に向けた資格取得又は大学進学等に要する経費に対する補助 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 児童養護施設等を設置する社会福祉法人及び里親 補助率 定額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(12) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	2,180	<p>児童養護施設退所者等の生活の安定と自立を支援するため、就職又は大学等への進学に当たり安定した生活基盤を確保するための児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 社会福祉法人 補助率 $\frac{1}{10}$ (ほかに国$\frac{9}{10}$) 補助対象経費 住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難な児童養護施設退所者等に対する家賃相当額等の貸付原資及び事務費</p>
	結婚応援プロジェクト事業費	9,853	<p>社会全体で結婚を支援する気運を醸成するため、あおもり出会いサポートセンターを中心として県、市町村、民間団体の連携を強化するとともに、市町村等への婚活イベントアドバイザーの派遣、結婚を希望する男女のマッチングシステム構築に向けた検討等を行うのに要する経費</p>
	子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業費補助	79,800	<p>市町村が行う結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストの軽減に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)</p>
	あおもり働き方改革推進企業認証制度事業費	1,245	<p>従業員等の結婚から子育ての希望の実現を目指し、働きやすい環境づくりを推進する企業を認証するあおもり働き方改革推進企業認証制度を実施するのに要する経費</p>
	保育サービス事業所等認証評価制度事業費	2,685	<p>保育所等を経営する法人の職員処遇や職場環境の改善及び保育サービスの充実等に関する取組等を評価する保育サービス事業所等認証評価制度を実施するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	保育人材確保事業費	7,426	待機児童の解消のため、保育サービス事業所を対象に保育人材確保に向けたセミナーの開催や潜在保育士のマッチングを強化するとともに、保育士養成校の学生を対象に保育サービス事業所の職場見学会等を行うのに要する経費
	保育士・保育所支援センター事業費	20,618	保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的な確保を図るため、保育士人材バンクを活用した潜在保育士の就職支援、保育士等の相談支援、保育士研修等を実施する保育士・保育所支援センターの設置・運営を行うのに要する経費
	保育士修学資金等貸付事業費補助	106,805 $\left(\begin{array}{l} \text{うち2年} \\ \text{度2月補} \\ \text{正計上額} \\ \text{96,546} \end{array} \right)$	<p>国の保育人材確保対策の強化に呼応した保育士修学資金等貸付事業の実施に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県社会福祉協議会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{9}{10}$、県$\frac{1}{10}$)</p> <p>補助対象経費 保育士の資格取得に要する修学資金、再就職のための準備金、ファミリーサポート事業等の利用料金の貸付原資及び事務費</p>
	教育・保育給付費負担金	11,620,600	<p>子ども・子育て支援新制度における認定こども園、保育所、幼稚園等の運営に要する経費に対する負担金</p> <p>負担金交付先 市町村</p> <p>負 担 率 $\frac{1}{4}$、$\frac{1}{2}$</p>
	教育・保育無償化関連事業費	1,455,205	<p>幼児教育・保育の無償化に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦教育・保育給付費負担金（幼児教育・保育無償化分）（P42参照） 1,239,725 ◦子育て支援施設等利用給付費負担金（幼児教育・保育無償化分） 215,480 <p>負担金交付先 市町村</p> <p>負 担 率 $\frac{1}{4}$（ほかに国$\frac{1}{2}$）</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域子ども・子育て支援事業費補助	1,478,844	<p>市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が地域の実情に応じて実施する子ども・子育て家庭等を対象とする事業に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 放課後児童健全育成事業費補助 679,629 ◦ 地域子育て支援事業費補助 799,215 <p>※補助金交付先は市町村、補助率は$\frac{1}{3}$（ほかに国$\frac{1}{3}$）</p>
	地域ぐるみの子ども・子育て支援推進事業費（新規）	3,731	<p>子育て家庭を社会や地域全体で支え合う環境づくりを推進するため、市町村や地域の関係者とワークショップを開催し、地域における子育て支援サービスの提供体制を検討するのに要する経費</p>
	保育料軽減事業費補助	67,309	<p>出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 軽 減 内 容</p> <p>第 4 階 層 第3子以降の子どもの保育料の$\frac{2}{3}$を減額 第5階層以上 第3子以降の子どもの保育料と国基準額の$\frac{1}{2}$の額との差額の$\frac{2}{3}$を減額</p>
	乳幼児はっらっ育成事業費補助	760,506	<p>乳幼児を健やかに育てるため、市町村が行う乳幼児医療費給付事業に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 対 象 者 就学前児童</p>
	不妊治療費助成等関連経費	296,900	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 特定不妊治療費助成事業費補助	292,300	<p>少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費</p> <p>助成対象者 不妊治療の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦</p> <p>助成限度額 1回当たり30万円（採卵を伴わない凍結胚移植等の場合10万円）</p> <p>通算助成回数 1子ごと6回まで</p>
	(2) 不育症検査費助成事業費補助（新規）	600	<p>不育症患者の経済的負担を軽減するため、保険適用外の検査費用の一部を助成するのに要する経費</p> <p>助成対象者 保険適用と保険適用外の不育症検査を併用して実施する者</p> <p>助成限度額 1回当たり5万円</p>
	(3) がん患者等に対する妊よう性温存療法研究促進事業費（新規）	4,000	<p>がん等の治療により生殖機能低下が予想される若年がん患者の妊よう性温存療法に伴う経済的負担を軽減するため、自己負担額の一部を助成するのに要する経費</p>
	医療的ケア児関連事業費	37,509	<p>医療的ケア児とその家族が安心して生活できる地域づくりを推進するため、医療的ケア児の支援に係る課題や対策等を検討する部会を設置・運営するとともに、保健、医療、福祉、教育、保育等の各関係機関の連携による相談支援体制の充実や保育所等の受入体制の整備を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療的ケア児支援体制検討部会設置事業費 712 ○ 医療的ケア児支援ネットワーク促進事業費 1,336 ○ 医療的ケア児総合支援事業費 7,418 ○ 医療的ケア児保育所等受入促進事業費 2,972

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>○ 医療的ケア児保育支援モデル事業費補助 25,071</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{4}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$)</p>
	発達障害者支援センター関連事業費	57,907	<p>発達障害者及びその家族への支援を総合的に展開するため、発達障害者支援センターを県内3箇所に設置・運営するとともに、支援スキルアップ研修及び初診待機解消モデル事業等を行うのに要する経費</p> <p>○ 発達障害者支援センター運営事業費 50,330 ○ 発達障害者支援体制整備事業費 7,577</p>
	障害福祉サービス事業所等認証評価制度事業費	2,797	<p>障害福祉サービス事業所等における職員処遇や職場環境の改善及び提供サービスの充実等に関する取組等を評価する障害福祉サービス事業所等認証評価制度を実施するのに要する経費</p>
	障害者意思疎通手段・手話言語普及啓発事業費	1,277	<p>障害者が意思疎通手段を利用しやすい環境づくりを推進するための研修会や動画配信等による普及啓発を行うのに要する経費</p>
	ねむのき会館あり方検討調査事業費(新規)	6,127	<p>障害者の自立と社会参加の促進及び共生社会の実現に向けたねむのき会館のあり方等を検討・調査するのに要する経費</p>
	ひきこもり地域支援センター設置運営事業費	8,633	<p>ひきこもりの状態にある本人や家族を支援するため、ひきこもり支援コーディネーターによる相談支援、市町村の相談体制強化に向けた専門家チームの派遣、ひきこもり支援の人材育成研修等を実施するひきこもり地域支援センターを設置・運営するとともに、本県のひきこもり状況の実態調査を行うのに要する経費</p>
	自殺対策関連経費	52,623	
	(1) 県民のこころの健康確保のための重点対策事業費(新規)	14,390	<p>自殺の未然防止を図るため、様々な悩みを抱える県民が必要な相談支援を受けられるよう、メディアの活用や薬局・民間団体との連携による相談窓口等の周知啓発を強化するとともに、地域の自殺対策の課題解決に向けた市町村との連絡会の開催等を行うのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
	(2) 心のヘルスアップ事業費	440	自殺対策推進本部及び自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費														
	(3) 生活と健康をつなぐ法律相談事業費	2,499	こころの健康支援専門員による相談電話を設置し、県民の法的な問題の解決やこころの相談に対応するのに要する経費														
	(4) あおもりのちの電話相談事業費補助	1,832	自殺防止に取り組むNPO法人が行う電話相談事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 NPO法人あおもりのちの電話 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)														
	(5) 地域自殺対策推進センター運営事業費	3,593	自殺に関する市町村への相談支援や地域の関係機関の連携調整、人材育成研修等を実施する地域自殺対策推進センターの設置・運営に要する経費														
	(6) 地域自殺対策強化事業費	29,869	地域の実情に応じた自殺対策を強化するため、自殺対策の有効性を検証するとともに、市町村ごとの対策の検討・実施等に対する支援を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域自殺対策強化事業費補助 20,000 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)、$\frac{2}{3}$ (国$\frac{2}{3}$)、$\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ◦ 県推進事業費 9,869 														
	県立中央病院費	4,156,061															
	(1) 負担金	3,956,061	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不採算部門運営費</td> <td style="text-align: right;">1,295,338</td> </tr> <tr> <td>企業債等償還金</td> <td style="text-align: right;">1,078,833</td> </tr> <tr> <td>医療備品等整備費</td> <td style="text-align: right;">9,440</td> </tr> <tr> <td>共済組合長期追加費用</td> <td style="text-align: right;">159,100</td> </tr> <tr> <td>自治医科大学卒医師研修対策事業費</td> <td style="text-align: right;">83,411</td> </tr> <tr> <td>高度・先進医療等関連経費</td> <td style="text-align: right;">69,522</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費</td> <td style="text-align: right;">1,260,417</td> </tr> </table>	不採算部門運営費	1,295,338	企業債等償還金	1,078,833	医療備品等整備費	9,440	共済組合長期追加費用	159,100	自治医科大学卒医師研修対策事業費	83,411	高度・先進医療等関連経費	69,522	新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費	1,260,417
不採算部門運営費	1,295,338																
企業債等償還金	1,078,833																
医療備品等整備費	9,440																
共済組合長期追加費用	159,100																
自治医科大学卒医師研修対策事業費	83,411																
高度・先進医療等関連経費	69,522																
新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費	1,260,417																
	(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金 200,000														

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立つくしが丘病院費	856,572	
	(1) 負担金	556,572	不採算部門運営費 494,354 企業債等償還金 45,054 医療備品等整備費 640 共済組合長期追加費用 16,265 新人看護職員研修事業費 259
	(2) 貸付金	300,000	運転資金貸付金 300,000
病 院 局 (企業会計)	県立中央病院と青森市民病院のあり方検討事業費 (新規)	4,800	地域医療構想等に基づき、県立中央病院と青森市民病院の医療提供体制のあり方について、外部有識者等で構成する協議会を設置し、検討・協議を行うのに要する経費
商工労働部	中小企業団体中央会補助	144,397	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 中小企業団体中央会 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	経営改善普及事業費補助	1,302,472	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会連合会、商工会議所 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	商工会連合会指定事業費補助	206,361	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会連合会 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	商店街コミュニティ機能再生・魅力創造事業費	9,992	商店街の活性化を図るため、デザイナー等のクリエイティブ人材や首都圏等の外部人材と市町村及び商店街との協働による商店街活性化に向けたワークショップや魅力発信等を行うとともに、買物困難者を対象とした買物サービスの提供に向けた取組に対する支援等を行うのに要する経費 ・小規模事業者支援推進事業費補助 2,000 補助金交付先 商店街振興組合等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$) 補 助 限 度 額 1,000 ・県推進事業費 7,992

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明												
	地域商業活性化サポート事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	21,230	地域商業の活性化を図るため、県民の消費購買動向を調査するとともに、調査結果や新しい生活様式等を踏まえた課題解決のためのワークショップを実施するのに要する経費												
	中小企業者等地域経済力復活支援事業費 (新規)	98,658	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の回復・活性化を図るため、県内中小企業者等の経営相談体制を強化するとともに、新しい生活様式に対応したにぎわいづくりや消費喚起等の取組を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 事業者支援体制特別強化事業費補助 53,206 補助金交付先 商工会連合会、商工会議所 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$) ◦ 経営相談体制強化事業費補助 20,800 補助金交付先 商工会連合会、八戸商工会議所 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$) ◦ まちのにぎわいづくり支援事業費補助 9,400 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 新型コロナウイルス感染症対応組合等消費喚起促進事業費補助 15,000 補助金交付先 中小企業団体中央会 事業実施主体 協同組合等 補 助 率 $\frac{3}{4}$ ◦ 県事務費 252 												
	制度金融実施費	68,154,000	<p>中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸付金</th> <th>融資枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別保証融資制度貸付金</td> <td>67,254,000</td> <td>1,000億円</td> </tr> <tr> <td>うち感染症対策分</td> <td>41,507,000</td> <td>600億円</td> </tr> <tr> <td>中小企業団体中央会貸付金</td> <td>900,000</td> <td>30億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※特別保証融資制度「経営安定化サポート資金『災害枠』」に新型コロナウイルス感染症対策のための融資枠600億円を確保</p>	区 分	貸付金	融資枠	特別保証融資制度貸付金	67,254,000	1,000億円	うち感染症対策分	41,507,000	600億円	中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円
区 分	貸付金	融資枠													
特別保証融資制度貸付金	67,254,000	1,000億円													
うち感染症対策分	41,507,000	600億円													
中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円													

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	新型コロナウイルス感染症金融対策 関連経費	2,753,890 (債務負担 行為設定 額 142,500)	青森県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金『災害枠』」のうち、新型コロナウイルス感染症対策分に係る貸付金利の一定期間無利子化及び信用保証料の軽減に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特別対策事業費補助 1,685,000 (債務負担行為設定額 142,500) 補助金交付先 県内金融機関 利子補給率 当初3年間0.9% (国$\frac{10}{10}$又は県$\frac{10}{10}$) 対象事業者 令和2年度に一定の保証制度を申し込み、令和3年5月31日までに融資実行された中小企業者 ◦ 新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助 1,068,890 補助金交付先 県信用保証協会 補 助 率 令和2年度保証申込分 保証料相当額の$\frac{10}{10}$ 令和3年度保証申込分 保証料相当額の$\frac{3}{10}$ 対象事業者 一定の保証制度を適用した中小企業者
	特別保証融資制度 災害復旧枠関連経費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	37,241	青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付金利の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 20,043 ◦ 青森県信用保証協会補助 17,198

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	創業・成長産業推進金融対策事業費補助	101,311	青森県特別保証融資制度「『選ばれる青森』への挑戦資金」のうち、創業や県の重点推進分野等に係る信用保証料の軽減に要する経費に対する補助 補助金交付先 県信用保証協会 補助率 保証料相当額の $\frac{3}{10}$ （金融機関提案枠のうち1千万円を超える設備資金の場合 $\frac{4}{10}$ ）
	創業・起業スタートアップ支援事業費	30,124	創業・起業による県民所得の向上と雇用の場の創出を図るため、女性やU I J ターン希望者等と先輩起業家との交流会を行うとともに、インキュベーションマネージャーによる県内外の訪問型個別支援や地域課題の解決に資するビジネスプランの構築支援等を行うのに要する経費
	地域事業承継促進・後継者育成事業費（新規）	11,148	中小企業等の円滑な事業承継を促進するため、地域が主体となった事業承継支援モデルを構築するとともに、事業承継の普及・促進に向けたセミナーやワークショップ、マスメディアを活用した情報発信等を行うのに要する経費
	「選ばれる青森」食品事業者スキルアップ支援事業費	6,390	食品事業者の販売力の向上と競争力の強化を図るため、首都圏・西日本向けの商品開発に向けた勉強会や相談会を開催するとともに、展示会への出展を支援するのに要する経費
	E C サイト活用事業者支援事業費（新規）（2年度2月補正計上）	10,396	中小企業等の販売力の向上を図るため、E C サイトを活用した販路開拓に向けた講座や専門家による個別指導、テスト販売の支援等を行うのに要する経費
	ライフスタイル商品・工芸品展開事業費	11,953	地域資源を活用した産業の振興を図るため、首都圏ライフスタイルショップと連携した商品開発やテスト販売の支援等を行うとともに、工芸品の新たな販売体制の構築や首都圏展示会への出展支援等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ものづくり企業スマート化促進事業費（新規） （2年度2月補正計上）	39,698	ものづくり企業の経営基盤の強化を図るため、ロボットやAI・IoT等を活用したものづくりのスマート化に向けたガイドラインの作成、専門家による現場診断・助言、先端設備の導入支援等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ スマートものづくり促進事業費補助 30,720 補助金交付先 中小企業者 補 助 率 $\frac{2}{3}$ 補助限度額 ロボット導入枠 6,000 AI・IoT導入枠 2,000 ◦ 県推進事業費 8,978
	デジタル技術の活用による「稼ぐ力」支援事業費	4,756	県内中小企業の競争力の強化を図るため、デジタル技術の活用に向けた基礎セミナーを開催するとともに、マーケティングの実践に向けた講座や相談会を開催するのに要する経費
	農商工連携成長産業化支援事業費	5,208	農商工連携を促進するため、新たな取組の発掘に向けたセミナー、専門家派遣、地域資源の利活用可能性の検討等を行うのに要する経費
	ビジネスサポートステーション運営事業費	14,993	県内中小企業の首都圏等におけるビジネスチャンスの獲得を図るため、専門のアドバイザー等による販路開拓支援や展示会への出展支援等を行うビジネスサポートステーションを(公財)21あおもり産業総合支援センターに設置し、運営するのに要する経費
	デジタルものづくり関連産業誘致促進事業費（新規）	19,656	デジタルものづくり関連産業の立地を推進するため、対象企業の立地意向調査を行い、展示会やオンライン等によるセールス活動を実施するとともに、県内オフィス物件等の情報発信や試行的なオフィスの提供等を行うのに要する経費
	食関連産業集積促進事業費（新規）	12,698	食関連産業の集積を促進するため、東北圏を市場とした食関連産業の調査を行うとともに、オンラインによるマッチングセミナーや展示会を活用したセールス活動を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																																	
	青森県産業立地促進費補助 (発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金活用事業)	998,725 (債務負担行為設定額 3,000,000)	<p>県内への企業誘致、本社機能移転及び誘致企業の県内における設備投資を促進するための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助</p> <p>対象企業 誘致企業、地域経済牽引事業計画の承認を受けた県内企業、金矢工業団地又は青森中核工業団地に立地する県内企業、誘致企業等に建物及び設備をリースする企業</p> <p>補助率及び補助限度額</p> <p>新設分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補助要件 (投資額及び雇用人数)</th> <th colspan="3">補助率及び補助限度額</th> </tr> <tr> <th>むつ小川原開発地区</th> <th>青森中核・金矢工業団地</th> <th>左記以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円以上かつ10人以上</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">$\frac{5}{100}$ 3億円</td> </tr> <tr> <td>3億円以上かつ20人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 5億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 5億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 3億円</td> </tr> <tr> <td>30億円以上かつ30人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 10億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 10億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 5億円</td> </tr> <tr> <td>60億円以上かつ60人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 15億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 15億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 8億円</td> </tr> <tr> <td>100億円以上かつ100人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 20億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 20億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 10億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>増設分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助要件 (投資額及び雇用人数)</th> <th>補助率及び補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2億円以上かつ5人以上</td> <td style="text-align: center;">$\frac{5}{100}$ 5千万円</td> </tr> <tr> <td>4億円以上かつ10人以上</td> <td style="text-align: center;">$\frac{10}{100}$ 1億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※増設分は、誘致企業及び地域経済牽引事業計画の承認を受けた県内企業が対象で1企業1回限り</p>	補助要件 (投資額及び雇用人数)	補助率及び補助限度額			むつ小川原開発地区	青森中核・金矢工業団地	左記以外	1億円以上かつ10人以上	$\frac{5}{100}$ 3億円			3億円以上かつ20人以上	$\frac{10}{100}$ 5億円	$\frac{20}{100}$ 5億円	$\frac{10}{100}$ 3億円	30億円以上かつ30人以上	$\frac{10}{100}$ 10億円	$\frac{20}{100}$ 10億円	$\frac{10}{100}$ 5億円	60億円以上かつ60人以上	$\frac{10}{100}$ 15億円	$\frac{20}{100}$ 15億円	$\frac{10}{100}$ 8億円	100億円以上かつ100人以上	$\frac{10}{100}$ 20億円	$\frac{20}{100}$ 20億円	$\frac{10}{100}$ 10億円	補助要件 (投資額及び雇用人数)	補助率及び補助限度額	2億円以上かつ5人以上	$\frac{5}{100}$ 5千万円	4億円以上かつ10人以上	$\frac{10}{100}$ 1億円
補助要件 (投資額及び雇用人数)	補助率及び補助限度額																																			
	むつ小川原開発地区	青森中核・金矢工業団地	左記以外																																	
1億円以上かつ10人以上	$\frac{5}{100}$ 3億円																																			
3億円以上かつ20人以上	$\frac{10}{100}$ 5億円	$\frac{20}{100}$ 5億円	$\frac{10}{100}$ 3億円																																	
30億円以上かつ30人以上	$\frac{10}{100}$ 10億円	$\frac{20}{100}$ 10億円	$\frac{10}{100}$ 5億円																																	
60億円以上かつ60人以上	$\frac{10}{100}$ 15億円	$\frac{20}{100}$ 15億円	$\frac{10}{100}$ 8億円																																	
100億円以上かつ100人以上	$\frac{10}{100}$ 20億円	$\frac{20}{100}$ 20億円	$\frac{10}{100}$ 10億円																																	
補助要件 (投資額及び雇用人数)	補助率及び補助限度額																																			
2億円以上かつ5人以上	$\frac{5}{100}$ 5千万円																																			
4億円以上かつ10人以上	$\frac{10}{100}$ 1億円																																			

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																
			<p>※本社機能移転分は、補助要件を1億円以上かつ2人以上に緩和し、全ての補助率に$\frac{5}{100}$上乘せする</p> <p>※デジタルものづくり関連業種は、1億円以上かつ5人以上の場合、補助率$\frac{10}{100}$、限度額3億円（拡充）</p> <p>※サプライチェーンの再構築・分散及びBCP対策のための拠点整備は、新設1億円以上かつ10人以上の場合、補助率$\frac{15}{100}$、限度額3億円、新設3億円以上かつ20人以上の場合、補助率$\frac{20}{100}$、限度額10億円、増設1億円以上かつ5人以上の場合、補助率$\frac{15}{100}$、限度額5千万円（拡充）</p> <p>※補助率及び補助限度額は、立地地区、業種、補助対象経費等により異なる場合もある</p>																
	IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助	204,218 （債務負担行為設定額） 227,500	IT・コンタクトセンター関連産業の誘致を促進するためのコンタクトセンター等を設置する企業に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦コンタクトセンター関連産業分 <ul style="list-style-type: none"> ・新設分 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">補助金交付先</td> <td>コンタクトセンターを設置する企業で県内からの常用雇用者数が5名以上の企業</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>回線使用料</td> <td>$\frac{1}{2}$</td> </tr> <tr> <td>オフィス賃借料</td> <td>$\frac{1}{4}$</td> </tr> <tr> <td>施設改修費</td> <td>$\frac{1}{4}$</td> </tr> </table> ・増設分（拡充） <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">補助金交付先</td> <td>コンタクトセンターを設置する企業で県内からの常用雇用者数が50名以上増加する企業</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オフィス賃借料</td> <td>$\frac{1}{2}$</td> </tr> </table> 	補助金交付先	コンタクトセンターを設置する企業で県内からの常用雇用者数が5名以上の企業	補 助 率		回線使用料	$\frac{1}{2}$	オフィス賃借料	$\frac{1}{4}$	施設改修費	$\frac{1}{4}$	補助金交付先	コンタクトセンターを設置する企業で県内からの常用雇用者数が50名以上増加する企業	補 助 率		オフィス賃借料	$\frac{1}{2}$
補助金交付先	コンタクトセンターを設置する企業で県内からの常用雇用者数が5名以上の企業																		
補 助 率																			
回線使用料	$\frac{1}{2}$																		
オフィス賃借料	$\frac{1}{4}$																		
施設改修費	$\frac{1}{4}$																		
補助金交付先	コンタクトセンターを設置する企業で県内からの常用雇用者数が50名以上増加する企業																		
補 助 率																			
オフィス賃借料	$\frac{1}{2}$																		

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>◦情報システム・クリエイティブ関連産業分 補助金交付先 オフィスを設置する企業で県内からの常用雇用者数が3名以上の企業</p> <p>補 助 率 回線使用料 $\frac{1}{2}$ オフィス賃借料 $\frac{1}{2}$ 雇用奨励費 定額（常用雇用者数3名以上の企業で地元雇用1人につき30万円）</p>
	<p>誘致企業本社機能移転促進費補助 （債務負担行為）</p>	<p>（債務負担行為設定額 30,000）</p>	<p>本社機能の移転に伴う人材確保や従業員等の転入に要する経費に対する補助</p> <p>◦雇用奨励費分 補助金交付先 県内に本社機能を移転する誘致企業で県内からの常用雇用者数が2名以上増加した企業</p> <p>補 助 率 定額（地元雇用1人につき50万円）</p> <p>補 助 限 度 額 15,000</p> <p>◦転入経費分 補助金交付先 県内に本社機能を移転する誘致企業で県内からの常用雇用者数が2名以上増加又は県内に2世帯以上転入した企業</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$（1世帯につき50万円を限度）</p> <p>補 助 限 度 額 15,000</p>
	<p>むつ小川原開発地区企業立地促進費補助 （債務負担行為）</p>	<p>（債務負担行為設定額 55,000）</p>	<p>むつ小川原開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する企業に対する補助</p> <p>補助金交付額 2,500円/㎡（ほかに国同額）</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	誘致企業人財確保 促進事業費	8,292	誘致企業の新規立地及び既立地企業の定着や 事業拡大を図るため、教員と保護者を対象とし た誘致企業見学ツアーや誘致企業P R冊子等に よる企業情報の提供等を行うのに要する経費
	青森ライフイノベー ション戦略推進事 業費 (新規)	47,240	<p>本県の優位性を生かしたライフ（医療・健康・ 福祉）関連産業の創出と集積による地域経済の 成長促進を加速化させるため、新たな「青森ラ イフイノベーション戦略」に基づき、医療・介 護現場の生産性・安全性の向上に資する製品開 発支援、地域資源を生かした新たなヘルスケア サービスの創出、健康・美容分野における商品 開発・海外展開支援等の取組を行うのに要する 経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 医福工連携推進事業費 13,374 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医福工連携推進事業費補助 3,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 1,000 ・ 県推進事業費 10,374 ◦ ヘルスケアサービス推進事業費 18,184 ◦ モノ・コト健康美容産業振興事業費 14,441 <ul style="list-style-type: none"> ・ りんご機能性ライフ系プロダクト海外展 開促進事業費補助 3,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 1,000 ・ 県推進事業費 11,441 ◦ ライフ関連産業基盤整備対策事業費 1,241
	Q O L 向上に向け た生活交通M a a S モデル構築事業費	11,897	生活交通が不便な地域における移動の容易化・ 効率化により、生活の質の向上や関連事業者の 事業機会の創出を図るため、M a a S（I Tを 有効活用した交通サービス）の考え方を活用し た移動支援モデルの実証・普及を行うのに要す る経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業費（新規）	18,966	産学官金連携による新たなビジネスの創出を図るため、新ビジネスの創発に向けた研究会を開催するとともに、競争的研究資金の獲得に向けた人材育成やコーディネーターの設置、県外企業とのビジネスマッチング支援等を行うのに要する経費
	地域ビジネスデジタル化促進事業費（新規）	26,111	県内企業のA I・I o Tを活用した新たなビジネスの創出を図るため、A Iをビジネスに活用するためのセミナー等の開催、I o Tを活用したビジネスの実証や技術支援、サイバーセキュリティ対策のための研修会等を行うのに要する経費
	第四次産業革命を担うI T人財確保事業費	2,683	県内I T産業における人材の確保・定着を図るため、県内I T企業による高校生向け出前授業を実施するのに要する経費
	あおもり超スマート社会形成推進事業費	15,315	I Tを活用したビジネスの創出や地域課題の解決を図るため、5 Gを活用した社会課題解決型ビジネスの実証や、シェアリングエコノミーの考え方を活用した労働力不足対策の実証を行うのに要する経費
	テレワーク普及促進事業費（新規） （2年度2月補正計上）	17,804	テレワークによる県内企業の新しい働き方への対応と県外I T関連企業等の本県への進出を促進するため、専門家によるテレワーク導入に向けた支援や県外企業等を対象とした本県でのテレワーク体験支援、I Tテレワーク人材の交流会等を行うのに要する経費
	あおもりデジタル社会対応力向上事業費（新規）	9,091	県民のデジタル社会への対応力向上とデジタルデバイドの解消を図るため、I C Tフェアや障害者・高齢者のI C T利活用を支援する講習会の開催、オープンデータの内容充実や利活用に向けた研修等を行うのに要する経費
	デザイン等知財活用製品開発促進事業費（新規）	7,081	県内企業のデザイン等の知的財産を活用した新事業の創出と競争力強化を図るため、専門家チームによるデザイン（意匠）を活用した製品開発支援や海外知的財産アドバイザーによる海外展開支援を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	台湾連携ものづくり・新ビジネス創出事業費	10,809	県内中小企業の海外ビジネスの拡大を図るため、台湾企業との交流会や技術連携に向けた調査及びマッチングを行うとともに、商品企画支援ツールを活用した台湾向け商品開発の支援等を行うのに要する経費
	台湾ビジネス交流リスタート事業費(新規)	11,939	県内中小企業の海外ビジネス展開を促進するため、台湾企業とのビジネスマッチングに向けた技術交流会やWEB商談会を開催するとともに、台湾におけるプロテオグリカンの認知度向上や越境EC等を活用した販路拡大支援等を行うのに要する経費
	若年者の県内定着促進事業費(新規)	17,052	若年者の県内定着を促進するため、高校生を対象とした県内企業のPRイベントや女子学生を対象とした意見交換会等を開催するとともに、小学生への県内企業の魅力の発信等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ジョブキッズあおもりコンソーシアム負担金 2,000 負担金交付先 ジョブキッズあおもりコンソーシアム ◦ 県推進事業費 15,052
	U I J ターン就職対策関連経費	110,611	
	(1) あおもり移住支援事業費	84,533	東京圏からのU I J ターンによる中小企業の人材確保と起業の促進を図るため、市町村が行う移住支援事業及び民間団体等が行う起業支援事業の支援等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 移住支援事業費 72,545 ・ 移住支援事業費補助 66,900 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$) 支援金対象者 東京圏から本県に移住して中小企業等に就職した者

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>支 援 金 額 1 世帯につき100万円（単身世帯の場合60万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住支援事業事務費補助 1,248 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{3}{4}$（国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$） ・ 県推進事業費 4,397 ・ 起業支援事業費 11,988 ・ 起業支援事業費補助 10,000 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 $\frac{10}{10}$（国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$） 支援金対象者 東京圏から本県に移住して起業した者 支 援 金 額 200万円以内（起業に要する経費の$\frac{1}{2}$以内） ・ 起業支援事業事務費補助 1,988 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 定額（国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$）
	(2) U I J ターン就職推進加速化事業費（新規）（2年度2月補正計上）	21,458	本県出身大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内就職や県内企業の魅力の発信を行うとともに、県内企業におけるインターンシップの受入体制の構築等を行うのに要する経費
	(3) U I J ターン人材誘致促進事業費	4,620	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、東京事務所内に「あおもりU I J ターン就職支援センター」を設置し、就職支援相談等を実施するのに要する経費
	若年者雇用対策関連経費	132,033	
	(1) ジョブカフェあおもり運営・推進事業費	92,890	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 戦略的リクルーティング推進事業費	39,143	学生等の県内就職を促進するため、学生等と県内企業が懇談する場の設定、インターンシップ拡大に向けたマッチング会や企業向けの研修、合同企業説明会の開催、首都圏大学での情報発信の強化、若者目線による企業の採用力育成等を行うのに要する経費
	中高年就職支援事業費	8,172	中高年齢者の早期再就職を促進するため、「ネクストキャリアセンターあおもり」を運営し、関係機関と連携したキャリアカウンセリング等を行うとともに、再就職支援セミナーや合同企業説明会を開催するのに要する経費
	障害者雇用対策関連経費	37,171	
	(1) 障害者雇用促進加速化事業費	8,494	障害者の雇用を促進するため、事業主向けの障害者雇用優良事業所見学・意見交換、業務内容を視覚化した作業手順書の作成支援、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習等を行うのに要する経費
	(2) 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業費	28,677	障害者の職業訓練受講機会を拡大し、雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費
	就職氷河期世代等活躍支援事業費	7,444	就職氷河期世代等の安定的で質の高い雇用の創出・拡大を図るため、求職者を対象とした講習会や企業見学ツアー、県内企業に向けた正規雇用化好事例の発信等を行うのに要する経費
	あおもり人財確保・就職支援事業費	42,166	求職者支援と県内企業が抱える人材確保に関する課題にワンストップで対応する「あおもり人財確保推進センター」を設置し、企業の人材確保力の向上や潜在的な労働力の確保に向けた取組等を展開するのに要する経費
	(1) 人財確保支援事業費	23,135	県内企業の人材確保力の向上を図るため、人材確保に関する支援窓口を設置し、専門家等による相談対応を行うとともに、女性を対象とした再就職支援セミナーや合同企業説明会等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) プロフェッショナル人材誘致促進事業費	19,031	<p>地域経済及び県内企業の活性化を図るため、企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営するとともに、大都市圏等に在住するプロフェッショナル人材の雇用を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助 3,500 補助金交付先 中小企業者等 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 15,531
	中小企業採用活動デジタル化推進事業費（新規） （2年度2月補正計上）	12,413	<p>学生等の県内就職を促進するため、採用活動のデジタル化に向けたセミナーやウェブ合同企業説明会等を開催するとともに、オンラインインターンシッププログラムの構築・実証等を行うのに要する経費</p>
	あおもり雇用再生支援事業費(新規)	101,598	<p>離職者等の早期再就職促進と企業の人材確保・定着を図るため、感染症の影響等を特に受けた業種を対象として、経営多角化に向けたセミナーや県内企業が求職者を正規雇用した上で行う人材育成の支援等を実施するのに要する経費</p>
	離職者等再就職訓練事業費	635,731	<p>離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関等を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費</p>
農林水産部	互いに学び支える水循環システム保全事業費	3,022	<p>安全・安心な農林水産物の生産の基礎となる水資源を保全・継承するため、小学生の水循環に係る学習機会を地域で提供する取組の定着を進めるとともに、生産者等が水資源保全活動に取り組む気運を醸成するのに要する経費</p>
	「農林水産業の魅力で人財を呼び込む」活動支援事業費（新規）	11,325	<p>本県農林水産業への県内外からの就業者獲得を図るため、市町村、JA等との連携による推進体制を整備するとともに、具体的な就業モデルの動画等による効果的な情報発信を行うのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「スマート農業」 技術実装加速化推 進事業費（新規）	6,082	農業の労働力不足に対応するため、野菜、果 樹の生産現場のニーズに対応した技術・機械の 開発を促進するとともに、経営規模別の導入効 果の実証や生産者向けのセミナー、指導者育成 のための研修会を実施するのに要する経費
	農林水産業関連施 設整備事業費補助	2,169,321	生産から流通までの共同利用施設や農林水産 業関連機械の整備に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 強い農業づくり等産地条件整備事業費補助 1,717,909 ◦ 林業・木材産業等振興施設整備事業費補助 101,712 <p style="text-align: center;">補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 間伐等森林整備促進対策事業費補助 30,465 <p style="text-align: center;">補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 水産業強化支援事業費補助 319,235 <p style="text-align: center;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)</p> <p>※補助金交付先は市町村等、事業実施主体は 市町村、農協、営農集団等</p>
	地域共生社会を支 える農山漁村女性 活躍モデル事業費	7,758	誰もが住みよい農山漁村づくりを進めるため、 農山漁村において他分野と連携した地域活動を 展開できる女性人材を育成するとともに、地域 活動のモデル実証や事例集作成を行うのに要す る経費
	地域がつながる農 福連携促進事業費	3,107	農業分野における障害者就労の拡大と定着を 図るため、農業側と福祉側双方に農業ジョブト レーナーを育成するとともに、農福連携の地域 段階のワンストップ窓口の構築等を行うのに要 する経費
	畜産研究所施設整 備事業費補助 （電源三法交付金 活用事業）	45,680	老朽化した(地独)青森県産業技術センター畜産 研究所の改築に係る実施設計に要する経費に対 する補助 <p style="text-align: center;">補助金交付先 (地独)青森県産業技術セン ター</p> <p style="text-align: center;">補 助 率 定額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	試験船なつどまり 代船建造事業費補助 (電源三法交付金 活用事業)	316,478	老朽化した漁業試験船「なつどまり」の代船 建造に要する経費に対する補助 補助金交付先 (地独)青森県産業技術セン ター 補 助 率 定額 代 船 の 概 要 総 ト ン 数 19トン 定 員 6人
	あおもり産品消費 宣伝対策強化促進 事業費	61,146	県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、 消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費 宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合 的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要す る経費 ◦あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業費 補助 61,000 補助金交付先 各農水畜産団体 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦県推進事務費 146
	「青森の食」情報 発信推進事業費	21,569	本県の食の魅力を県内外において強力に発信 するためのJ R東日本等と連携した情報発信、 「あおもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店 等への情報発信等に要する経費 ◦民間企業等との協働による情報発信事業費 11,743 ◦「あおもり食のエリア」地域振興事業費 2,728 ◦販路開拓・拡大情報提供活動事業費 7,098
	トップブランド商 品創出事業費	3,530	県産品のブランド力向上を図るため、商品開 発や販路開拓に意欲的な事業者に対して専門家 による助言等を行うのに要する経費
	品目けん引型県産 品ブランド力強化 事業費	4,482	県産品のブランド化を推進するため、令和2 年度にデビューした「青い森紅サーモン」及び 「青森きくらげ」の認知度向上に取り組むとと もに、新技術の活用により付加価値向上が期待 される県産品のブランド化の方向性の検証等 を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	西日本エリアでの 販路開拓強化事業 費	16,960	県産品の西日本における販路と取引量の拡大 を図るため、「A! Premium」や西日本 の商社を活用したセールス・マッチング活動を 展開するとともに、輸送コストの低減に向けた 物流モデルの検証を行うのに要する経費
	販売先とのつなが りを生かした成長 分野への販路開拓 事業費	30,870	県産品の販路と取引量の更なる拡大を図るた め、大手量販店等とのネットワークを活用した 販売促進活動を展開するとともに、EC市場へ の参入やインターネットを活用した県産品のP Rに係る実証等を行うのに要する経費
	あおもり米「青天 の霹靂」ブランド 定着促進事業費 (新規)	35,953	「青天の霹靂」のブランド定着のため、企業 との連携によるロゴデザイン等を活用した商品 開発、ウェブサイト、SNS等による情報発信、 首都圏等でのプロモーション活動等を展開す るのに要する経費
	「ジュノハート」 ブランド化促進事 業費 (新規)	24,203	「ジュノハート」のブランド強化に向け、首 都圏等でのプロモーション活動やメディアによ る情報発信を展開するとともに、高品質安定 生産技術の開発・普及等を行うのに要する経費
	新たなセールス手 法による消費宣伝 実践事業費(新規) (2年度2月補正 計上)	13,203	量販店等における販売環境の変化に対応し、 県産品の効果的な魅力発信を図るため、これ までの試食販売に代わる新技術等を活用した 消費宣伝手法を実証するのに要する経費
	みんなで実践「だ し活」加速化事業 費	14,022	県産だし等を活用した減塩活動「だし活」を 県民に実践させ、県産品の消費拡大につなげ るため、県民参加型イベントの開催による「だ し活」と県産品の一体的なPRを実施すると ともに、乳幼児期からの減塩活動の普及啓発 、企業による県産減塩食品の開発促進等を行 うのに要する経費
	産直と高齢農家を つなぐ「食の輪」 づくり推進事業費	2,105	高齢農家が地域で暮らし続けられる仕組み を構築するため、産直が市町村や地域バス等 と連携して高齢者向けの農作物集荷と商品配 達を実証するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり食産業関連事業費	1,401,429	
	(1) あおもり食品産業強化サポート事業費	4,813	<p>6次産業化の取組拡大と本県食品産業の充実強化を図るため、県内食品事業者と県外中食・外食事業者のマッチング支援及び食産業支援サイトの運営等を行うとともに、農林漁業者が「地域の6次産業化」に取り組む際の初期経費等に対して支援するのに要する経費</p> <p>◦「地域の6次産業化」スタートアップ支援事業費補助 800</p> <p>補助金交付先 農林漁業者 補 助 率 $\frac{1}{4}$ (市町村が6次産業化推進方針を策定の場合$\frac{1}{3}$) 補 助 限 度 額 200</p> <p>◦県推進事業費 4,013</p>
	(2) 6次産業化ネットワーク活動支援体制整備事業費	10,616	<p>農林漁業者と地域の様々な事業者等が連携して取り組む6次産業化を推進するため、サポートセンターを設置・運営するのに要する経費</p>
	(3) 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費補助	1,386,000 (うち2年度2月補正計上額) 1,269,000	<p>輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための食品製造事業者等の施設・設備の整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 食品製造事業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)</p>
	産地で作る冷凍食品産業振興事業費(新規)	32,971	<p>県産野菜等を原料とする冷凍食品産業を創出するため、産地から実需者までをつなぐ供給体制づくりや冷凍向けに適した栽培技術及び高品質な商品開発を可能とするための冷凍技術開発に取り組むとともに、産地との連携による供給体制構築に取り組む事業者の設備導入を支援するのに要する経費</p> <p>◦冷凍食品加工機械設備導入支援事業費補助 15,000</p> <p>補助金交付先 食品加工事業者 補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <p>◦県推進事業費 17,971</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ニーズ対応型フローズンフーズ創出事業費（新規）	16,946	国産冷凍食品の需要増加に対応し、加工事業者の冷凍食品分野への参入促進を図るため、実需者ニーズに対応した新たな商品の開発と販路の開拓を支援するのに要する経費
	食育関連事業費	16,167	
	(1) 地域みんなの食育推進事業費（新規）	10,649	県民の健全で充実した食生活の実現に向け、農業高校生が幼児・児童に教える食農体験、自炊できる若者を育成するための講義、企業等でのセミナー、食育推進大会等を開催するとともに、「共食」の機会を提供する子ども食堂や高齢者サロン等に対する出前講座やネットワークづくりのための会議を開催するのに要する経費
	(2) 青森りんごで健康応援プロジェクト事業費	5,518	県民の健康づくりと青森りんごの消費拡大を図るため、「青森りんごで健康応援隊」によるりんご食育活動を展開するとともに、若い親世代をターゲットとしたりんご食習慣づくりの働きかけを強化するのに要する経費
	「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業費（新規）	5,517	農産物の高品質・安定生産と持続可能な農業を推進するため、総合的かつ科学的な土壌診断に基づく土づくりの実証・普及を行うとともに、環境にやさしい農業の普及・定着のため、新規就農者等を対象とするエコ農業チャレンジ塾、エコ農産物の販路拡大のためのPR、指導者育成のための研修会等を行うのに要する経費
	農業経営者サポート事業費（新規）	9,101	<p>農業経営の法人化を促進するための連絡会議の開催、農業経営相談所の設置・運営、経営課題に対する専門家の派遣等に要する経費</p> <p>○ 農業経営法人化支援総合事業費補助 8,206 補助金交付先 (公社)あおもり農林業支援センター</p> <p>補 助 率 定 額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <p>○ 県推進事務費</p>
			895

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	農業人材力強化総合支援事業費	663,712	<p>農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する資金を交付するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農業次世代人材投資事業費補助 644,825 補助金交付先 (公社)あおもり農林業支援センター、市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 交 付 対 象 者 準 備 型 営農大学校生、先進農家での研修者等 経 営 開 始 型 市町村の人・農地プランに位置付けられている独立・自営農業者 交 付 限 度 額 1年につき150万円 交 付 期 間 準備型は2年以内、経営開始型は5年以内 ◦ 農業人材力強化総合支援事業事務費補助 9,043 ◦ 農業人材力強化総合支援事業市町村活動費補助 7,857 ◦ 県推進事務費 1,987
	就職氷河期世代の新規就農促進事業費補助 (新規)	27,000	<p>就職氷河期世代の就農促進による担い手確保を図るため、就農前の研修期間の所得を確保する資金を交付するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 (公社)あおもり農林業支援センター 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 交 付 対 象 者 先進農家での研修者等 交 付 限 度 額 1年につき150万円 交 付 期 間 2年以内</p>
	多様な農業労働力確保サポート事業費	15,802	<p>農業における多様な労働力の安定的な確保を図るため、農業未経験者向けの農作業研修や援農の掘り起こしを行うとともに、農業法人の就労環境改善に向けた研修会の開催、求人・求職のマッチングのためのワンストップ相談窓口の設置・運営等を行うのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	未来の農業を支える人財確保推進事業費	8,698	若者の就農や宮農大学校への進学を促進するため、若手農業者による出前講座、WEB広告等による宮農大学校の魅力発信、合同企業説明会による若者と農業法人のマッチング等を行うのに要する経費
	青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業費（新規）	64,827	<p>青森県型地域共生社会の実現に向け、農業・農村の持続的発展を図るため、地域経営体による経営発展や地域貢献等の取組を支援するとともに、地域経営体と地元自治会、社会福祉法人等との連携を円滑化するための中間支援組織の育成に取り組むのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域貢献型地域経営拠点づくり事業費補助 50,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域貢献型マネジメント分 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 地域担い手育成総合支援協議会等 補 助 率 定額 補 助 限 度 額 2,000 ・ 地域貢献型経営体レベルアップ分 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 地域経営体等 補 助 率 <ul style="list-style-type: none"> ソフト事業 定額 ハード事業 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 <ul style="list-style-type: none"> 通常分（発展段階を評価する指標の経営力強化軸又は地域貢献軸のいずれかが向上すると見込まれる場合） <ul style="list-style-type: none"> ソフト事業 1,000 ハード事業 1,500 特認分（発展段階を評価する指標の経営力強化軸及び地域貢献軸のいずれも向上すると見込まれる場合又は集落ビジョン及び実施する取組に係る事業計画を有する場合） <ul style="list-style-type: none"> ソフト事業 2,000 ハード事業 2,500 ◦ 中間支援組織支援型モデル集落育成事業費 14,827

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	思いをつなげる農業の第三者承継推進事業費（新規）	6,229	生産者の高齢化に対応し、新規就農者の確保・定着を図るため、農業経営における第三者承継の普及に向けたモデル事例の創出に取り組むとともに、関係機関の支援体制を構築するためのセミナー等を開催するのに要する経費
	あおもり型農泊誘客拡大事業費（新規）	11,106	国内外からの農山漁村滞在型旅行の拡大を図るため、ウェブによる情報発信の強化に向けた研修会を開催するとともに、国内外の教育旅行関係者を対象としたファームツアーやプロモーション等を行うのに要する経費
	農地中間管理機構関連事業費	384,309 （債務負担行為設定額） 322,595	農業経営の規模拡大や農地の集約化による農地利用の効率化・高度化を図るため、農地中間管理機構が行う事業に対する支援等に要する経費
	(1) 農地中間管理機構事業費	203,762 （債務負担行為設定額） 322,595	農地中間管理機構が農地を借り受け、集約化した上で意欲ある担い手に貸し付ける事業等に対して支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農地中間管理機構事業費補助 200,669 補助金交付先 農地中間管理機構 補 助 率 定額 補助対象経費 借受農地に係る賃料、機構活動費、機構職員人件費等 ◦ 県推進事業費 3,093
	(2) 機構集積協力金交付事業費	180,371	農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農者等に対する協力金の交付に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域集積協力交付金 72,460 交付対象 農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸し付けられている地域 交付限度額 28,000円/10a ◦ 経営転換協力交付金 107,100 交付対象者 離農者等 交付限度額 50万円/戸 ◦ 農地集積推進事業費補助 354 ※交付金及び補助金交付先は市町村 ◦ 県推進事業費 457

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 農地集積・集約化対策基金積立金	176	農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業を実施するための農地集積・集約化対策基金の積立てに要する経費
	宮農大学校施設整備事業費	303,716	老朽化が進行している宮農大学校施設の長寿命化のための整備等に要する経費 継続費設定分 112,241 全体計画 令和元年度～令和3年度 全体事業費 648,485 単年度事業分 191,475 農場管理棟及び農機具倉庫新築等
	I C Tによる「あおもり米」生産技術革新事業費	14,258	県産米全体の評価と収益性の向上を図るため、I C T等の活用による「青天の霹靂」の生産体制強化、「まっしぐら」等の品質・食味の高位平準化、高温時の初期生育確保対策を行うのに要する経費
	あおもり米新品種スタートダッシュ事業費（新規）	11,674	県産米新品種の早期デビューに向け、品種特性を発揮できる生産指導体制を構築するための調査・試験を実施するとともに、名称の公募・選定を行うのに要する経費
	飼料用米等作付転換推進事業費（新規）	3,401	主食用米の減産に対応し、飼料用米と輸出用米への作付転換を推進するため、飼料用米新品種「ゆたかまる」の多収技術と輸出用米の省力・低コスト技術の成果を展示するとともに、普及のためのセミナーを開催するのに要する経費
	水田麦・大豆生産体制強化事業費補助（新規）	265,170	麦・大豆の産地の体制強化と収益性・生産性の向上に向けた団地化の推進や新たな栽培技術の導入等の取組に要する経費に対する補助 補助金交付先 農業者の組織する団体、地域農業再生協議会 補助率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)、定額 (国 $\frac{10}{10}$)
	青森にんにくブランド産地強化事業費	8,249	青森にんにくのブランド産地としての地位をより強固にするため、新品種の早期導入に向けた実証・評価、生産者への優良種苗増殖技術及びイモグサレセンチュウの被害防止対策技術の普及、ドローンによる省力防除技術の実用化試験等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	水田を活用した加工・業務用野菜産地育成事業費	4,086	水田を活用した加工・業務用野菜の生産振興を図るため、モデル産地の育成や最先端の省力・安定生産技術の実証・普及等を行うのに要する経費
	あおもりながいも生産力強化推進事業費（新規）	6,753	ながいもの高品質・多収化を図るため、種苗増殖方法の改善に取り組むとともに、新品種の早期導入や省力栽培技術の確立に向けた実証、「あおもりながいも産地力強化戦略後期計画」の策定等を行うのに要する経費
	畑作構造転換事業費補助（新規）	15,940	ばれいしょの病害虫抵抗性品種の導入及び機械化体系を確立するための省力機械導入に要する経費に対する補助 補助金交付先 農業者の組織する団体等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)、定額 (国 $\frac{10}{10}$)
	園芸産地における事業継続強化対策事業費（新規）	2,572	災害に強い産地を形成するため、複数農業者による事業継続計画の策定を支援するのに要する経費 ○ 園芸産地における事業継続強化対策事業費補助 2,226 補助金交付先 市町村、農業者の組織する団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)、定額 (国 $\frac{10}{10}$) ○ 県推進事務費 346
	産地パワーアップ事業費補助	43,525	水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村等 事業実施主体 農業者、農業者団体等 補 助 率 整備事業 $\frac{1}{2}$ 生産支援事業 $\frac{1}{2}$ 、定額 効果増進事業 定額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	次代につなぐ青森りんご産地強化事業費（新規）	16,685	生産者の高齢化に対応し、りんごの生産量を堅持していくため、樹園地の円滑な集積・承継に向けた仕組みづくりのための調査及びアドバイザーの設置、生産効率の高い栽培技術の調査及び普及活動の展開、生産者と実需者の連携による加工用りんご生産の収益性の実証等を行うのに要する経費
	りんご黒星病発生防止総合対策推進事業費	8,512	<p>「青森県りんご黒星病発生防止総合対策」に基づき、農協や研究機関等と連携して発生予察等の情報伝達体制の整備、新規薬剤の効果的な使用方法の普及、防除指導の強化、放任園・管理粗放園における伐採等に対する支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦りんご黒星病発生防止対策事業費 5,028 ◦りんご黒星病発生防止対策事業費補助 1,833 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村、農協</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦県推進事業費 3,195 ◦りんご黒星病徹底防除推進事業費 1,492 ◦果樹放任園発生防止等対策事業費補助 1,992 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$</p>
	酪農経営の労働負担軽減実証事業費（新規）	2,263	酪農経営における労働負担の軽減を図るため、飼料生産受託組織の育成と広域化に取り組むとともに、飼料生産作業への先端技術の導入効果を実証するのに要する経費
	酪農・肉用牛の次世代担い手確保・育成事業費	3,357	酪農・肉用牛経営の担い手を確保するため、若い世代やU I J ターン希望者に本県の畜産の魅力をもPRするとともに、若手後継者と新規就農者等のネットワークの構築や技術・経営両面のスキルアップに向けた研修会等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	全国和牛能力共進 会鹿児島大会対策 推進事業費	10,485	令和4年に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞を目指し、出品候補牛の確実な確保や開催時に若手生産者等が現地での出品牛の飼育管理を代行する体制強化に取り組むとともに、出品候補牛の早期肥育の取組に対する支援等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 優良出品候補牛確保対策事業費補助 1,760 補助金交付先 和牛改良組合、農協 補助率 定額 ◦ 県推進事業費 8,725
	あおり和牛ブランド 確立推進事業費	3,238	「あおり和牛」のブランド確立を図るため、ブランドのPRや出荷等を行う体制を構築するとともに、県産黒毛和種の高品質化と生産拡大に向けた飼養管理技術の指針作成や高度な肥育技術の伝承を行うのに要する経費
	畜産経営の競争力 アップ事業費	2,315	畜産経営の収益性向上と競争力強化を図るため、ベンチマーキングシステムを活用した経営改善手法の実証等を行うとともに、農場HACCP及びJGAP家畜・畜産物の認証取得の指導体制の強化等を行うのに要する経費
	あおり食産業を 守る獣医師確保・ 育成対策事業費	11,734	県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターシップ・交流、県獣医師職員を対象とした技能向上研修の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 産業動物獣医師修学資金給付事業負担金 8,385 ・ 通常分 給付対象者 獣医系大学に在籍する4年生以上の学生 給付対象人員 1人 ・ 地域枠入試分 給付対象者 県内高校出身者で獣医系私立5大学に地域枠入試で合格した者 給付対象人員 8人 ※負担金交付先は(一社)県畜産協会等、負担率は$\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 3,349

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青い森の林業魅力 発信事業費	2,626	新規林業就業者を確保するため、本県林業の 魅力を伝えるコンテンツを整備するとともに、 市町村や林業事業体と連携したPR等を行うの に要する経費
	青い森林業アカデ ミー運営事業費 (新規)	35,447	未来の林業を担う若者や多様な人材を安定的 に育成・確保するため、林業の基礎的な知識や 技術を身につける就業前研修を実施するのに要 する経費
	緑の青年就業準備 給付金交付事業費 (新規)	14,400	青い森林業アカデミーにおいて林業への就業 に向けて必要な知識・技術を習得する研修生に 対して給付金を支給するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緑の青年就業準備給付金事業費補助 14,200 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 (公社)青森県林業会議 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) <li style="padding-left: 20px;">交 付 限 度 額 142万円 ◦ 県事務費 200
	森林経営管理制度 推進事業費	14,792	森林経営管理制度を推進するため、制度の運 用主体となる市町村への技術的支援や課題検討 を行うのに要する経費
	青森きくらげ普及 事業費	1,860	「青森きくらげ」の生産供給体制の強化を図 るため、生産者間の栽培管理技術と品質の平準 化に向けた研修会の開催及びマニュアルの作成 等を行うのに要する経費
	松くい虫・ナラ枯 れ被害対策関連経 費	149,466	松くい虫及びナラ枯れ被害の拡大防止のため、 被害木の早期発見・早期駆除を徹底するととも に、監視体制を強化するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 松くい虫被害予防総合対策事業費 18,931 ◦ 松くい虫被害緊急対策事業費 79,903 ◦ ナラ枯れ被害防止対策事業費 18,632 ◦ 広葉樹林健全化促進事業費補助 (新規) 4,400 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 森林所有者等 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 定額 <li style="padding-left: 20px;">補 助 単 価 搬出材積 1 m³当たり 1,000円 ◦ 県推進事業費 14,232 ◦ ナラ枯れ被害緊急対策事業費 (新規) 32,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	林地保全型伐採・ 再造林推進事業費 (新規)	3,638	森林資源の維持及び林地災害の発生防止に向け、伐採作業における林地保全対策と再造林を推進するため、有識者及び関係団体等による委員会等を設置し、林業事業者向けのガイドラインと森林所有者向けの森林経営プランを作成するのに要する経費
	スマート林業導入 推進事業費	5,030	森林調査の高度化・効率化を図るため、低コストな森林計測手法の確立・普及や森林資源情報を共有するためのシステム導入に向けた検討を行うとともに、ドローン等の先端技術を活用したスマート林業の技術研修を行うのに要する経費
	県民環境林管理・ 経営事業費	206,475	平成25年4月に(株)青い森農林振興公社から県に移管した分収林の管理・経営に要する経費
	スマート農業に対 応した基盤整備促 進事業費	3,555	水田地域におけるスマート農業機械の導入を促進し、農作業の省力化を図るため、スマート農業機械の効果を十分に発揮できる基盤整備方法の検討・実証等を行うのに要する経費
	土地改良人材確保 推進事業費(新規)	2,587	農業の基盤整備を支える人材確保を図るため、高校生、大学生の県内就職に向けた関係団体による協議会を開催するとともに、土地改良事業の魅力発信を行うのに要する経費
	中山間地域等直接 支払交付金交付事 業費	670,237	中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費 直接支払対象地域 国設定地域（地域振興5法指定地域）及び県特認地域 対象農用地 急傾斜地、小区画・不整形な水田、緩傾斜地等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 中山間地域等直接支払交付金 650,543 交付金交付先 市町村 交付対象面積 8,939ha 負 担 割 合 国設定地域 国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$、市町村$\frac{1}{4}$ 県特認地域 国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$、市町村$\frac{1}{3}$ ◦ 市町村推進事務費補助 16,899 ◦ 県推進事務費 2,795
	小型いか釣り漁業の経営安定推進事業費	1,483	小型いか釣り漁業の経営安定と効率的な操業を図るため、漁業者の経営課題への対応策の検討を行うとともに、「ICTスルメイカ漁獲情報管理システム」の機能改良等を行うのに要する経費
	若者世代に向けたあおもりの魚食普及事業費（新規）	5,158	若者世代の魚食の習慣化による県産生鮮魚介類の消費拡大を図るため、大学生、社会人等を対象とした漁業体験や漁業者自らによる調理講習を通じた普及啓発、SNS等を活用した情報発信等を行うのに要する経費
	あおり漁業就業者確保支援事業費	2,226	漁業の担い手を確保するため、地域の漁業関係者が自ら就業希望者への情報発信、漁業体験教室、インターンシップ等を行う体制を構築するのに要する経費
	八戸漁業用海岸局無線設備更新事業費	48,136 （債務負担行為設定額 216,593）	<p>八戸漁業用海岸局の無線通信設備の更新に要する経費に対して支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸漁業用海岸局無線設備更新事業費補助 48,088 補助金交付先 県無線利用漁業協同組合 補 助 率 $\frac{5}{6}$（国$\frac{2}{3}$、県$\frac{1}{6}$） 補助対象事業 無線通信設備の設置工事 全 体 計 画 令和3年度～令和4年度 ◦ 県事務費 48

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「青い森紅サーモン」生産体制強化事業費	1,634	「青い森紅サーモン」の安定供給を図るため、生産者への生産技術の普及・指導や消費者ニーズに合わせた生産・出荷体制の検討を行うのに要する経費
	新たな栽培・養殖魚種の増養殖体制構築事業費(新規)	9,675	持続可能な漁業を推進し、漁業生産の増大を図るため、アイナメの種苗量産技術と放流方法の確立及び資源管理方策の策定に取り組むとともに、マツカワの種苗量産に向けた生産技術の改良及び疾病防止対策を実施するのに要する経費
	漁港や藻場を活用した漁村のにぎわいづくり推進事業費 (新規)	5,290	観光誘客による漁村のにぎわい創出のため、漁港内の増養殖場や藻場を活用した漁業体験コンテンツを検討・開発するとともに、漁業者による受入態勢づくりに取り組むのに要する経費
農林水産部 観光国際戦略局	青森りんご輸出販売力強化促進事業費	22,313 (うち2年度2月補正計上額 17,392)	<p>青森りんごの輸出拡大を図るため、台湾・香港における新規需要の開拓及びカンボジア等の新規市場における販売促進を行うとともに、良食味・高品質な輸りんごの供給体制と種苗の海外流出防止体制の強化等を行うのに要する経費</p> <p>○青森りんご輸出販売力強化促進事業費補助 3,000</p> <p>補助金交付先 (一社)県りんご対策協議会</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{3}$</p> <p>補助対象事業 台湾における春節以降の需要喚起やコンビニエンスストアとの連携プロモーション、香港における赤系品種認知度向上キャンペーン等の実施</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森りんご輸出販売力強化促進事業費 14,392 事業内容 台湾におけるトップセールス、台湾定期便との連携プロモーション及びカンボジア等におけるりんご・東アジアにおける特産果実の試食求評会の実施 ◦ 輸りんご供給体制強化事業費 4,921 事業内容 輸りんご供給体制強化検討会議、輸出先の市場調査、輸入規制対策研修会、青森りんご品種海外保護侵害対策検討会議の実施
県土整備部	県費単独道路事業費	9,249,322	橋梁補修対策費 443,459 道路建設改良費 293,000 道路整備事業費 1,128,517 橋梁架替費 260,480 道路維持補修費 349,211 舗装道維持修繕費 3,350,220 道路災害防除費 680,000 建設機械整備費 255,360 道路環境美化対策費 90,208 道路交通安全対策費 682,000 防雪費 1,098,067 一般除雪費 570,000 東八甲田ルート除雪費 33,800 凍上対策費 15,000
	下北地域広域避難路確保対策事業費	1,538,483	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 下北地域広域避難路基本調査費 20,000 ◦ 下北地域広域避難路整備事業費（電源三法交付金活用事業） 1,518,483

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	みちのく有料道路 E T C 整備事業費 補助 (新規)	615,313	みちのく有料道路に E T C を設置するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 青森県道路公社 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	県費単独河川砂防 事業費	4,624,654	河川維持工事費 2,326,300 河川改良工事費 415,000 砂防維持工事費 200,000 砂防整備費 777,147 急傾斜地対策費 431,962 海岸維持工事費 474,245
	県費単独港湾事業 費	724,267	港湾維持工事費 724,267
	建設産業再生・活 性化関連事業費	22,208	
	(1) 建設産業再 生・活性化促 進事業費	1,649	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分 野進出支援及び本県建設産業における取組状況 等の現況調査等に要する経費
	(2) 建設業の未 来を担う人づ くり推進事業 費	4,110	建設業の担い手を確保するため、テレビCM 等の広報を実施するとともに、小・中学生を対 象とした親子土木施設見学バスツアー、公開講 座等のイベント、高校生と若手技術者との意見 交換会、建設業で働く先輩から中学生及び高校 生に対する講演会等を開催するのに要する経費
	(3) 建設技能労 働者育成支援 事業費	4,686	建設業における技能労働者の育成を図るため、 経営者の意識啓発セミナーを実施するとともに、 指導者育成研修及び個別講習を実施するのに要 する経費
	(4) あおもり I C T 施工推進 事業費	4,976	I C T 施工の導入による県内建設企業の生産 性向上を図るため、I C T 施工技術の講習会等 を実施するとともに、普及拡大のための活用セ ミナー、個別相談会、現場見学会等を開催する のに要する経費
	(5) 女性に選ば れる建設業推 進事業費 (新規)	6,787	建設業への女性の入職及び定着を促進するた め、男性向け意識改革セミナー、女性目線での 現場パトロール、新聞広告によるプロモーション 等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「A o m o r i イ ンフラアカデミー」 推進事業費	2,907	土木系人材の確保を図るため、県内教育機関での公開出前授業を実施するとともに、インフラアンバサダーによる情報発信等を行うのに要する経費
	青森港国際クルーズターミナル管理運営費	15,857	青森港へのクルーズ船の寄港数及びクルーズ船乗客の県内滞在時間の増加を図るためのクルーズターミナルの管理運営に要する経費
	ロジスティクス活性化事業費	58,648	「青森県ロジスティクス戦略2ndステージ」に基づく将来の北東アジアにおけるグローバル物流拠点化を図るため、「A!Premium」の活用を引き続き促進するための取組や、北極海航路の寄港可能性に係る研究等を実施するのに要する経費
	八戸港国際物流活性化事業費(新規)	21,820	<p>八戸港の利用を促進するため、新たなコンテナ貨物の輸出入を行う荷主企業及びコンテナ定期航路開設に向けたトライアル運航等を行う船社に対する補助金の交付、ポートセールス等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸港コンテナ新規貨物集貨促進事業費補助 14,300 補助率 $\frac{1}{2}$ (ほかに八戸市$\frac{1}{2}$) ◦ 八戸港コンテナ航路トライアル運航事業費補助 6,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 直行航路分 補助率 定額 (ほかに八戸市同額) 補助限度額 5回を上限として1回当たり25万円 ・ 国際フィーダー航路分 補助率 定額 (ほかに八戸市同額) 補助限度額 5回を上限として1回当たり5万円 ◦ 八戸港コンテナ貨物利用促進PR事業費補助 500 補助率 定額 <p>※補助金交付先は八戸港国際物流拠点化推進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 1,020

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	子ども・大人が賑わう青森ベイエリア創造事業費	2,393	青森ベイエリアのにぎわい創出のため、海浜エリアにおける水生生物の定着対策を実施するとともに、海浜エリア完成イベントを開催するのに要する経費
	あおもり景観・観光まちづくり推進事業費	5,393	持続可能な観光地再生モデルを創出するため、空き家・空き地を活用した景観実証及びエリアマネジメント方針の運用を行うとともに、県内への普及・展開を図るための勉強会を開催するのに要する経費
	新青森県総合運動公園新水泳場等整備事業費	1,210,451	<p>P F I手法に基づき、老朽化が著しい青森県総合運動公園水泳場の新青森県総合運動公園への移転整備を行うのに要する経費</p> <p>全体計画 令和3年度～5年度</p> <p>建築内容 鉄骨造・鉄筋コンクリート造、屋内50mプール</p> <p>延床面積 約8,100㎡</p>
	県営住宅費	1,009,281	<p>建替 青 森 市 小 柳 団 地 (75戸)</p> <p>改善 青 森 市 浜 館 団 地 (69戸)</p> <p>戸 山 団 地 (24戸)</p> <p>八 戸 市 河 原 木 団 地 (60戸)</p> <p>五 所 川 原 市 広 田 団 地 (36戸)</p> <p>む つ 市 昭 和 団 地 (18戸)</p>
	住宅耐震化推進事業費	5,850	<p>地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断や耐震改修事業の支援等に要する経費</p> <p>◦住宅耐震診断推進費補助 850</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{4}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$、市町村$\frac{1}{4}$)</p> <p>◦住宅耐震改修促進支援事業費補助 2,008</p> <p>補 助 率 7.67% (ほかに国7.67%、市町村7.67%)</p> <p>補助限度額 502</p> <p>※補助金交付先は市町村</p> <p>◦県推進事務費 2,992</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ブロック塀等耐震改修促進支援事業費	1,257	<p>地震による危険ブロック塀等の倒壊被害を防ぐため、市町村が実施する避難路及び通学路等に面する危険ブロック塀等の除去、改修及び建替に対する支援等に要する経費</p> <p>。ブロック塀等耐震改修促進支援事業費補助 1,120</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補助率 $\frac{1}{4}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$、市町村$\frac{1}{4}$)</p> <p>補助限度額 30</p> <p>。県推進事務費 137</p>
	建築物耐震化計画策定緊急促進事業費補助	3,487	<p>不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化促進を図るため、建築物所有者に対し市が行う耐震化計画策定の支援に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 弘前市</p> <p>補助率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$、市$\frac{1}{6}$)</p>
	見て感じる「健やか住宅」リフォーム普及促進事業費(新規)	6,720	<p>県民の健康寿命の延伸に寄与する断熱リフォームの普及促進を図るため、市町村や県内業界団体と連携し、普及促進体制の構築に向けた検討会及び断熱リフォーム標準図の作成等を行うのに要する経費</p>
	被災者住宅再建支援事業費補助(東日本大震災復興推進基金活用事業)	2,560	<p>被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助限度額 5年を限度とする利子相当額(住宅を新築又は購入する場合は金利2%相当額、補修する場合は1%相当額。ただし、借入れの際に既存の住宅債務がある場合は別途その債務の利子相当額を含む)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
県土整備部 観光国際戦 略局	クルーズ船寄港拡 大推進事業費 (新規)	15,804	外国クルーズ船の寄港拡大を図るため、営業力強化のためのPR動画を作成するとともに、船社等とのネットワーク強化に向けたポートセールス等を行うのに要する経費
危機管理局	命を守る地域防災 活動促進緊急対策 事業費 (新規) (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	3,926	災害時における人的被害の軽減を図るため、洪水浸水等の災害の発生が想定される区域において自主防災組織の設立を重点的に働きかけるとともに、地域防災を担う指導者等を育成するのに要する経費
	学校と地域が一体 になった防災教育 推進事業費 (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	1,047	人口減少社会に対応できる地域防災体制を構築するため、防災教育の必要性や防災教育活動支援ツールの活用方法等を周知するセミナー等を開催するのに要する経費
	女性防災人財ネッ トワーク推進事業 費 (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	2,373	女性の視点を生かした防災対策の推進を図るため、女性を対象とした研修会やワークショップ等を開催するのに要する経費
	市町村防災力向上 確立支援事業費 (新規) (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	544	市町村の災害対応能力を強化するため、市町村の自主的かつ継続的な災害対策図上訓練の実施を支援するのに要する経費
	大規模災害等防災 力強化推進事業費 (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	2,137	大規模災害等に備えた防災対策の強化を図るため、災害対応業務に必要な資機材の整備や家庭での備蓄を促進するキャンペーン等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	災害備蓄整備事業費 (新規)	46,212	大規模災害等に備え、被災者の避難生活に必要な物資・資機材等を整備するのに要する経費
	被災者支援物資調達等緊急防災活動費 (新規)	300,000	大規模災害発生時における円滑な初動対応を確保するための被災者支援物資の調達や広域防災拠点の運営等に要する経費
	地震・津波防災対策事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	41,997	国の日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルを踏まえた津波浸水想定の見直しに合わせて、地震・津波被害想定調査の見直しを行うのに要する経費
	県外避難者支援対策事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	2,031	震災による県外からの避難者に適切な支援を実施するため、避難者の要望把握や状況確認を行うとともに、支援員の派遣等を行うのに要する経費
	あおもり創造的復興支援事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	1,672	東日本大震災からの復興を推進するため、県外から本県へ避難している被災者と地域との交流、被災地へ赴いての復興支援及び震災の記憶の風化防止に係る活動を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり創造的復興支援費補助 1,500 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 定額 ◦ 県事務費 172
	東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業費 (東日本大震災復興基金活用事業)	2,253	震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、被災地の復興に対して引き続き協力を得るため、東北の被災四県が首都圏においてフォーラムを開催するのに要する経費
	防災情報ネットワーク更新事業費 (新規)	43,000	老朽化した青森県防災情報ネットワークの更新に係る詳細設計等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	消防学校施設改築等詳細設計委託事業費 (新規)	127,726	老朽化した消防学校の改築に係る詳細設計等に要する経費
	地域防災力向上促進事業費 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	5,307	消防団を中核とした地域防災力の向上を図るため、消防団員確保に向けた活動事例集や小・中学生向けパンフレットを作成するとともに、消防団組織のあり方についての勉強会を開催するのに要する経費
	実践的防災教育推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	2,465	防災教育センターを校外学習の場として定着させるため、児童生徒を対象とした防災について学ぶイベントを行うのに要する経費
	災害対応力向上・緊急対策事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	7,440	大規模災害等に対応した実践的教育訓練の充実を図るため、県内消防本部と消防学校との連携により実践的訓練プログラムを検討するとともに、訓練用設備を設置した上で実践的教育訓練を実施するのに要する経費
	原子力施設環境放射線等監視事業費	323,129	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費 事業内容 環境放射線等の測定、監視評価会議の開催、原子力センター維持管理及び調査研究等
	原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費	85,379	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費 事業内容 原子力センター機器整備

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	原子力発電施設等 緊急時安全対策事 業費	295,415	<p>原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図る ために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対 策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急時連絡網整備事業費 85,538 ◦ 防災活動資機材等整備事業費 85,094 ◦ 緊急時対策調査・普及等事業費 28,032 ◦ 緊急事態応急対策等拠点施設維持管理事業 費 66,142 ◦ 緊急事態応急対策等拠点施設整備費補助 4,521 <p>補助金交付先 (公財)原子力安全技術セ ンター</p> <p>補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 放射線防護対策施設維持管理費補助 (新 規) 18,665 <p>補助金交付先 むつ市、横浜町、六ヶ 所村、東通村</p> <p>補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 原子力防災対策事業費補助 7,423 <p>補助金交付先 むつ市、野辺地町、横 浜町、六ヶ所村、東通 村</p> <p>補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <p>補助対象事業 防災活動資機材整備、 防災対策関連調査、緊 急時対策普及事業等</p>
企画政策部 環境生活部 農林水産部 県土整備部 観光国際戦 略局	λ (ラムダ) プロ ジェクト推進関連 事業費	322,453	<p>北海道新幹線開業を契機に、道南地域との連 携による津軽海峡交流圏の形成を促進し、交流 人口の拡大や地域活性化に取り組むのに要する 経費</p>
	(1) 津軽海峡交 流圏形成促進 事業費	11,031	<p>λ (ラムダ) プロジェクトの推進を図るため、 「津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議」の運営及び モデル的取組の実践、北海道との連携・調整、 シンボルキャラクター「マギュロウ」を活用し た情報発信等を行うのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 奥津軽いまべつ駅利用津軽海峡交流圏周遊ルート定着事業費	10,907	<p>北海道新幹線奥津軽いまべつ駅の開業効果拡大を図るため、駅周辺地域の観光情報の発信及び周遊ルートのPRを行うとともに、町が行う奥津軽いまべつ駅の二次交通の運行に対する補助に要する経費に対して支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 奥津軽いまべつ駅アクセス交通運行事業費補助 3,776 補助金交付先 今別町、中泊町 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 7,131
	(3) むつ湾フェリーを活用した津軽海峡交流圏周遊促進事業費	18,697	<p>蟹田・脇野沢航路の利用促進による津軽海峡交流圏の周遊促進を図るため、むつ湾フェリーを活用した旅行商品造成支援や津軽・下北両半島及び道南地域の観光資源に関する情報発信を行うとともに、航路のあり方検討に向けた協議を実施するのに要する経費</p>
	(4) 地域交通Maas推進事業費（新規）	7,517	(P 8 参照)
	(5) 青い森鉄道定期外利用促進特別対策事業費（新規） （2年度2月補正計上）	10,772	(P 9 参照)
	(6) 青い森鉄道台湾鉄道ファン交流事業費（新規）	1,138	(P 9 参照)
	(7) 青森空港アクセス最適化事業費	7,329	(P 12参照)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(8) 「GO F OR 2021」 JOMON世 界遺産登録推 進事業費	62,319	(P 13参照)
	(9) 世界自然遺 産白神山地の 価値と魅力を 伝えるプロジェ クト事業費	6,414	(P 19参照)
	(10) あおもり型 農泊誘客拡大 事業費(新規)	11,106	(P 68参照)
	(11) 滞在型観光 コンテンツ創 出推進事業費 (新規) (2年度2月補 正計上)	29,713	(P 93参照)
	(12) 東北デスティ ネーションキャ ンペーン推進 事業費	75,676	(P 95参照)
	(13) 戦略的国内 誘客強化事業 費	7,657	(P 95参照)
	(14) 口コミによ る誘客促進事 業費	5,123	(P 95参照)
	(15) 北海道・北 東北周遊観光 推進事業費 (新規) (2年度2月補 正計上)	22,634	(P 95参照)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(16) 青森リモート観光推進事業費（新規） （2年度2月補正計上）	13,543	（P 95参照）
	(17) 東青「半島と岬を活かす」誘客促進事業費	7,610	（P 108参照）
	(18) 地域のできる新しい旅行スタイル構築事業費（新規） （2年度2月補正計上）	5,191	（P 110参照）
	(19) ランで周遊西北観光推進事業費	3,751	（P 111参照）
	(20) いつでもどこでも下北観光情報発信事業費（新規）	4,325	（P 113参照）
企画政策部 観光国際戦略局 教育委員会	青森県・済州特別自治道交流推進関連事業費	8,765	
	(1) 済州特別自治道との友好交流推進事業費	6,370	韓国済州特別自治道との相互理解を深め、人材ネットワークの構築による交流基盤の強化を図るため、国際交流関係者や伝統・文化関連団体の招請、トップセールスや本県観光資源のPR等を実施するとともに、両地域の小・中学生による美術を通じた交流を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 済州特別自治道との交流に向けた青森・ソウル線利用強化事業費	1,423	青森・ソウル線利用者の維持・拡大を図るため、マスコミとタイアップしたモニターツアーを実施し、韓国済州特別自治道の魅力を発信するのに要する経費
	(3) 済州国際青少年フォーラム派遣事業費	972	韓国済州特別自治道や他の参加地域との交流を通じた相互理解の促進と語学力の向上を図るため、本県の高校生を済州国際青少年フォーラムに派遣するのに要する経費
企画政策部 商工労働部 農林水産部 観光国際戦略局	東アジア等海外戦略推進関連事業費	667,150	経済成長著しい東アジア等をターゲットとした海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等に要する経費
	(1) 輸出市場販路開拓・拡大支援事業費	5,427	<p>県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチングや企業の海外見本市への出展に対する支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 輸出市場販路開拓・拡大支援事業費補助 5,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 中小企業者等</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 限 度 額 500</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 427
	(2) 東アジアDX対応型輸出拡大支援事業費（新規）（2年度2月補正計上）	30,984	県内企業の東アジアへの輸出拡大を図るため、台湾・香港・上海のEC関連企業等との商談支援、現地のバイヤーを招請しての生産現場視察や商談、消費者向けの体験型オンラインプロモーション等を実施するのに要する経費
	(3) あおもりビジネス海外展開推進事業費（新規）	9,873	工業製品の輸出拡大や県内企業の新たな海外ビジネスへの取組促進を図るため、専門家による海外ビジネス展開支援を実施するとともに、台湾企業を招請しての現場視察、台湾及びベトナムでの商談会等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 東南アジア 有望市場販路 拡大事業費	14,807	県内企業のタイ・シンガポール・カンボジア・ベトナムへの輸出拡大・販路開拓に向けた現地での物産展、商談会、試食求評会等の開催や商談支援、県内企業によるビジネスツアー等の実施に要する経費
	(5) 青森工芸品 海外販路拡大 推進事業費 (新規)	10,653	県産工芸品の海外展開を推進するため、海外販路開拓に向けたセミナー及び現地商談のマッチング支援を実施するとともに、パリでの見本市出展によるPRを行うのに要する経費
	(6) 台湾連携も のづくり・新 ビジネス創出 事業費	10,809	(P 57参照)
	(7) 台湾ビジネ ス交流リスター ト事業費 (新規)	11,939	(P 57参照)
	(8) 輸りんご 信頼向上推進 事業費	1,162	本県産りんごの輸出相手国からの信頼向上に向け、植物検疫措置や残留農薬基準に係る研修会を開催するとともに、検疫制度に対応した園地検査、選果梱包施設の指導、モモシンクイガ発生状況調査等を実施するのに要する経費
	(9) 輸りんご 供給体制強化 事業費	4,921	(P 77参照)
	(10) 輸出拡大戦 略推進事業費	12,865	アジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、対象国の市場調査を実施するとともに、対象国に応じた輸出促進活動を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 品目別輸出拡大事業費 7,118 ◦ 農林水産品輸出拡大強化事業費 5,747

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(11) 青森産品輸出拡大強化事業費	17,827	県産農林水産物の新規市場等への輸出拡大を図るため、県産品を活用したアメリカ向け商品開発及びトップセールス、欧州等における試食プロモーション、オーストラリアにおける商品展示会、東南アジア等のバイヤーを招請しての生産現場視察や商談、「A! Premium」を活用したレストランプロモーション等を実施するのに要する経費
	(12) 濟州特別自治道との友好交流推進事業費	6,370	(P88参照)
	(13) 台湾との友好交流推進事業費	4,972	台湾台中市・台南市との相互理解を深め、人材ネットワークの構築による交流基盤の強化を図るため、国際交流関係者や伝統・文化関連団体の招請、トップセールスや本県観光資源のPR等を実施するとともに、温泉関連イベントにおける交流を行うのに要する経費
	(14) 国際誘客対策事業費	115,360	外国人観光客数の回復及び増加を図るため、韓国、台湾、中国、香港、タイ、オーストラリア及び欧米を対象地域として、メディアの活用による本県の知名度向上対策、トップセールスや現地の旅行会社との連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
	(15) インバウンド受入環境整備促進事業費（新規）	3,156	外国人観光客の受入環境を改善するため、観光関係者を対象としたセミナーを開催するとともに、外国人観光客の受入対応状況調査等を行うのに要する経費
	(16) 国際定期便特別対策事業費（新規）（2年度2月補正計上）	106,624	国際定期便の早期復活を図るため、路線運航に対する支援を行うとともに、路線の安定運航に向けた航空需要を喚起するための取組等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(17) 国際定期便 新規就航等受 入環境整備事 業費補助 (新規) (2年度2月補 正計上)	52,787	国際定期便の早期復活・定着を図るため、青 森空港における運航再開、新規就航及び増便に 係るハンドリング業務等に要する経費に対する 補助 補助金交付先 航空会社 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$)
	(18) 青森・台北 線利用促進事 業費	48,703	台湾定期便の利用促進を図るため、台湾への モニターツアー、テレビCM等のキャンペーン、 本県と台湾との相互交流、台湾航空会社とのタ イアップ広告、台湾航空会社等へのトップセー ルス等を行うのに要する経費
	(19) 青森・ソウ ル線利用強化 事業費	17,950	青森・ソウル線の利用促進を図るため、乗継 利用促進に向けたファミツアー、県内中高生に よる交流ツアー、韓国文化イベント、韓国の魅 力の情報発信及び運航再開記念行事等を実施す るのに要する経費
	(20) 中国航空路 線定着促進事 業費 (新規)	172,372	本県と中国を結ぶ国際定期便の運航促進を図 るため、本県の魅力や路線のPR、現地の旅行 エージェントとの連携による誘客宣伝活動及び 現地旅行会社等へのトップセールス等を実施す るのに要する経費
	(21) 国際チャー ター便等誘致 推進事業費	7,589	香港からの国際チャーター便等の誘致を推進 するため、海外航空会社等へのトップセールス を行うとともに、テレビ番組とタイアップした 本県からのモニターツアー及び現地の旅行会社 との連携による誘客宣伝活動等を実施するのに 要する経費
観光国際戦 略局	海外メディア向け マルチメディア活 用情報発信事業費	10,585	海外メディアにおける本県情報の露出拡大を 図るため、発信力の高い海外のリポーター等を 活用した情報発信や在京海外メディア向けのP R活動等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	滞在型観光コンテンツ創出推進事業費（新規） （２年度２月補正計上）	29,713	旅行スタイルの変化等に対応し、観光客の滞在時間の増加を図るため、広域連携によるエリア滞在型モデルを創出するとともに、歴史・文化や自然を生かした観光コンテンツの開発・情報発信等を行うのに要する経費
	まるごとあおもりデジタルシフト事業費	11,184	ウェブサイトやSNSを活用した本県情報の発信力を強化するため、メディア別の情報発信ノウハウを蓄積するとともに、ターゲットを絞った戦略的なプロモーション等を行うのに要する経費
	コンテンツ話題力強化事業費	13,387	観光客等の視点を取り入れたコンテンツの磨き上げを推進するため、魅力的な観光案内人を育成するための研修会、宿泊施設等を対象としたSNSで情報発信されやすい空間演出セミナー及びビジネスパーソンや若者に対して客観的で分かりやすい本県の魅力発信を実施するのに要する経費
	企業連携宿泊促進事業費（新規） （２年度２月補正計上）	7,923	県外企業と県内宿泊施設の連携を促進するため、福利厚生の一環として宿泊施設の優待特典を検討している企業及びワーケーション等導入企業の調査やマッチング支援等を行うのに要する経費
	青森型「祭」リノベーション事業費 （２年度２月補正計上）	12,330	本県観光産業の回復を図るため、地域の祭り・イベントの新たなあり方を検討するとともに、イベントでのモデル実証を行うのに要する経費
	観光地域づくり人材育成事業費 （新規） （２年度２月補正計上）	13,120	観光地域づくりを担う次世代リーダーの育成を図るため、研修会を開催するとともに、県外企業への派遣研修等を実施するのに要する経費
	観光ビッグデータ活用推進事業費 （新規） （２年度２月補正計上）	22,402	観光客のニーズ等を的確に把握し、効果的な誘客を図るため、インターネット等におけるビッグデータを分析するとともに、県内事業者と共有する研究会を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	三陸ジオパーク推進事業費 (東日本大震災復興基金活用事業)	942	被災地の自然・文化を活用した産業振興と交流人口の拡大を図るため、被災自治体が連携して三陸ジオパークの取組を推進するのに要する経費
	交流型日本語教室を起点としたコミュニケーション支援事業費 (新規)	3,301	在留外国人が日常生活を円滑に営むことができる地域社会づくりを推進するため、地域での日本語教室開設を促進するためのモデル開発等を行うのに要する経費
	関西・中京・九州誘客対策事業費	20,847	関西圏、中京圏及び九州圏における本県の認知度向上と誘客促進を図るため、トップセールスのほか、メディア等を活用した情報発信、旅行会社の商品造成担当者向けの青森県講座等を実施するのに要する経費
	あおもりMICE誘致拡大事業費	17,888	<p>コンベンションや企業研修等の誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援、専門エージェントを活用したPR・誘致活動等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもりMICE開催費補助 16,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者延べ宿泊者数100人泊以上 15,500 補助金交付先 (公社)県観光連盟 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ・ 参加者延べ宿泊者数10人泊以上 500 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ <p>◦ あおもりMICE誘致活動費補助 800</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 (公社)県観光連盟 補 助 率 $\frac{1}{2}$ <p>◦ 県推進事務費 1,088</p>
	青森ファン企業拡大推進事業費	6,100	本県にゆかりのある県外企業の研修旅行等を誘致するため、企業において本県の魅力を伝えるプロモーション活動を行うとともに、研修担当者を対象としたモニターツアー等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	東北デスティネーションキャンペーン推進事業費	75,676	東日本大震災の発生から10年の節目に東北6県が一体となり、JRグループ6社と連携して実施される東北デスティネーションキャンペーン（令和3年4月～9月）を推進するため、東北及び本県観光の積極的なプロモーション活動等を実施するのに要する経費
	戦略的国内誘客強化事業費	7,657	大都市圏及び近隣県からの誘客を促進するため、旅行会社へのセールス活動を実施するとともに、タイアップ広告や県産品プレゼントを活用した旅行商品造成、高速道路を利用した周遊型旅行の促進等を行うのに要する経費
	口コミによる誘客促進事業費	5,123	本県への来訪動機を高めるため、SNSやウェブサイトにおける評価コメントの重要性や有効活用の方法を普及するための個別訪問を行うとともに、大手コメントサイトを活用した情報発信を実施するのに要する経費
	北海道・北東北周遊観光推進事業費（新規） （2年度2月補正計上）	22,634	近隣道県からの誘客促進や北海道・北東北への周遊型観光の定着を図るため、北海道・北東北エリアでの情報発信等を行うとともに、テレビ番組とのタイアップ等により縄文遺跡群の魅力を発信するのに要する経費
	観光情報発信デジタルデバイス活用推進事業費(新規) （2年度2月補正計上）	7,289	旅行者の満足度を高めるため、県内観光事業者等を対象にSNS等での情報発信の必要性等の理解を促すための講習会及び個別訪問等を行うのに要する経費
	青森リモート観光推進事業費(新規) （2年度2月補正計上）	13,543	オンラインを活用した観光需要の創出を図るため、リモート観光の認知度向上を図るためのセミナーを開催するとともに、ビジネスモデル創出に向けた実証を行うのに要する経費
	青森県立美術館企画展開催費	52,264	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金 <ul style="list-style-type: none"> ◦ タイガー立石展 22,048 開催時期 令和3年7月～9月 ◦ 現代アート展 30,216 開催時期 令和3年10月～4年1月

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	みんなでつながる 青森アート事業費 (新規) (2年度2月補正 計上)	18,915	県民向けにアートや県立美術館の魅力を伝え、来館を促すため、「アレコ」第3幕を所蔵するフィラデルフィア美術館長による特別講演を実施するとともに、県内各地でアーティストによる作品制作や「アレコ」プロモーション等を実施するのに要する経費
	青森アートミュージアム5館連携事業費	10,355	県内5美術館を核としたアート圏としての認知度向上や県内周遊を促進するため、5美術館の連携体制の構築や共同での情報発信を行うとともに、県内のアート資源の発掘・PR及び外国人向けPR動画の作成を行うのに要する経費
	総合芸術空間魅力 体感推進事業費	11,895	令和3年度の県立美術館開館15周年に向けて、総合芸術空間としてのアレコホールの魅力を発信するため、絵画・演劇・音楽・ダンス等が融合した音楽劇を開催するとともに、中高生等を対象としたピアノ演奏体験会を開催するのに要する経費
健康福祉部 農林水産部 県土整備部 エネルギー 総合対策局 教育委員会	電源三法交付金関 連経費	9,726,295 (電源三法 交付金活 用額 8,508,607)	
	(1) 電源立地地 域対策費補助	4,390,997 (電源三法 交付金活 用額 4,340,997)	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力発電施設等分 2,855,790 補助金交付先 三沢市ほか14市町村 ○ 水力・火力発電施設分 120,974 補助金交付先 青森市ほか11市町村 ○ 原子力立地給付金分 1,414,233 対 象 地 域 三沢市ほか10市町村
	(2) 原子力発電 施設等周辺地 域企業立地支 援事業費補助	572,753 (電源三法 交付金活 用額 572,753)	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助 対 象 地 域 三沢市ほか14市町村

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費補助	365,000 (電源三法 交付金活 用額 365,000)	原子力発電施設等を取り巻く環境変化が立地地域等に与える影響を緩和するため、対象の地方公共団体が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 補助金交付先 むつ市
	(4) 県実施事業分	4,397,545 (電源三法 交付金活 用額 3,229,857)	発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助 (P 26参照) 111,951 ◦ 試験船なつどまり代船建造事業費 (P 62参照) 316,478 ◦ 畜産研究所施設整備事業費 (P 61参照) 45,680 ◦ 下北地域広域避難路確保対策事業費 (P 77参照) 1,538,483 ◦ 原子力施設広報・調査等事業費 60,568 ◦ 原子力関連業務参入促進事業費 4,000 ◦ 国際核融合拠点環境整備事業費 97,464 ◦ 原子力関連技術研修事業費 (P 99参照) 15,282 ◦ 八戸工業高校校舎改築事業費 (P 107参照) 754,460 ◦ 発電用施設所在市町村等振興基金造成費 1,453,179
エネルギー総合対策局	再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業費 (新規)	17,908	再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を生かした利活用高度化モデルを構築するのに要する経費
	実践的「地域エネルギー事業」導入支援事業費	8,850	エネルギーの地産地消を推進し、県内におけるスマートコミュニティの創出を図るため、地域課題に対応した地域エネルギー事業モデルを構築するとともに、地域におけるエネルギーの有効利用に関する勉強会を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	風力発電関連業担 い手育成事業費	8,155	風力発電関連業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、新規参入事業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会のほか、工業高校生等向けの体験研修を実施するのに要する経費
	熱利活用普及拡大 事業費	4,222	県内における熱利活用関連産業の創出を図るため、モデル事例集を作成するとともに、熱利活用の普及拡大に向けたフォーラムを開催するのに要する経費
	原子力関連試験研 究機関等立地対策 事業費	2,609,477	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(公財)環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力関連試験研究機関等立地対策事業費 補助 1,159,000 補助金交付先 (公財)環境科学技術研究所 補 助 率 定額 ○ 排出放射性物質影響調査事業費 1,450,477
	原子力施設立地振 興対策事業費補助	490,000	原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・産業振興財団が行う原子力施設立地・周辺以外の市町村を対象とした地域振興事業に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 (公財)むつ小川原地域・産業振興財団 補 助 率 定額
	地域・産業振興プ ロジェクト支援事 業運用資金貸付金	1,500,000	原子力施設の立地に伴う全県的な地域振興・産業振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・産業振興財団が行う地域・産業振興プロジェクト支援事業の実施に要する運用資金に対する貸付金
	核燃料物質等取扱 税交付金	3,000,000	県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金 <ul style="list-style-type: none"> 交付金交付先 むつ市ほか14市町村

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	核融合研究開発拠点形成推進事業費	7,309	I T E R計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費
	量子科学センター運営費	464,706	量子科学センターにおける人材育成、研究開発、施設の管理運営及び利用促進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ○ 人材育成事業費（電源三法交付金活用事業）33,061 ○ 研究開発支援事業費80,655 ○ 管理運営事業費339,655 ○ 量子科学技術利活用促進事業費11,335
警 察 本 部	交番・駐在所建築事業費	92,981	老朽・狭あい化した交番・駐在所の建替えに要する経費 建築箇所 八戸署中沢駐在所 五所川原署小泊駐在所
	警察本部庁舎耐震・長寿命化改修事業費	1,749,145	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している警察本部庁舎の耐震・長寿命化改修工事等を行うのに要する経費 継続費設定分 1,688,888 全体計画 令和2年度～6年度 全体事業費 7,289,580 単年度事業分 60,257 移転、再配置等
	三戸警察署庁舎建築事業費	811,792	老朽・狭あい化した三戸警察署庁舎の移転新築に要する経費 建築場所 三戸町大字川守田字関根 建築内容 鉄筋コンクリート造、3階建 建築面積 2,446.96㎡ 全体計画 令和2年度～3年度 全体事業費 1,237,194
	サイバーテロ対策事業費	2,640	サイバーテロに対する意識と対処能力の向上を図るため、県内企業等を対象とした官民一体となった共同対処訓練を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域防犯力向上のための防犯カメラ設置促進事業費 (新規)	2,925	地域の防犯環境の向上による安全・安心な地域づくりを推進するため、防犯カメラのモデル設置地区における犯罪抑止効果等を検証し、設置促進の普及啓発を行うのに要する経費
	新型移動無線通信システム整備事業費 (新規)	240,399	警察無線の通信エリアの拡大と性能向上を図るため、新型移動無線通信システムを整備するのに要する経費
	「横断歩道は歩行者優先」推進事業費 (新規)	9,821	ドライバー等に横断歩道は歩行者優先であることを徹底させるため、テレビCM、小学生のメッセージ募集、小学校通学路付近への横断幕設置等による啓発活動を行うのに要する経費
	交通安全施設整備費	1,282,494	交通安全施設整備費（国庫補助事業分） 548,507 交通安全施設整備費（県単独事業分） 221,116 交通安全施設整備費（老朽化・安全確保対策事業分） 398,617 可変式速度規制道路標識設置事業費（新規） 114,254
環境生活部 教育委員会	いじめ防止対策等推進関連経費	163,851	
	(1) 地域の見守りで輝く笑顔推進事業費	3,345	学校・家庭・地域が一丸となったいじめ防止対策の気運を醸成し、地域全体で子どもを見守る環境づくりと大人と子どもの信頼関係の構築を図るため、県内一斉声かけ活動、地域の大人と子どもの対話集会の開催、各種媒体を活用した普及啓発等を行うのに要する経費
	(2) 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業費	137,262	児童生徒のいじめ、不登校や貧困問題等の解決・改善を図るため、小・中・高等学校等に心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラー及び教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置・派遣するのに要する経費 ○スクールカウンセラー配置・派遣事業費 103,074 ○スクールソーシャルワーカー配置・派遣事業費 34,188

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 24時間いじめ等電話相談事業費	9,905	いじめなどの児童生徒の問題行動や不登校への早期対応、早期解決を図るため、来所相談や夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じるアドバイザー及び相談員を配置するとともに、生徒指導担当者による会議を開催するのに要する経費
	(4) ソーシャルメディア等監視員配置事業費	2,866	いじめの未然防止、早期発見、早期対応を図るため、ソーシャルメディア等監視員を配置するのに要する経費
	(5) 安心できる学校づくり推進事業費	2,155	いじめを早期に発見し、事案に対処するため、連絡協議会及び教職員向けの研修会を開催するとともに、県立学校における危機的事態発生時に派遣する「こころの緊急支援活動チーム」を設置するのに要する経費
	(6) いじめ防止対策事業費	877	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するのに要する経費
	(7) いじめ防止キャンペーン推進事業費	7,441	いじめ防止のためのテレビCMの放映等に要する経費
教育委員会	あおもりっ子育てプラン21実施費	994,617	<p>児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級編制 小学校1～5年生 学級編制基準 33人以下 (学年1学級は学級分割せず非常勤講師を配置、令和3年度は小学校5年生まで、令和4年度は小学校6年生までに拡充) 中学校1年生 学級編制基準 33人以下 (学年2学級以上)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																																	
			<ul style="list-style-type: none"> 複式学級支援 小学校1年生を含む7～8人の複式学級 小学校2～4年生を含む15～16人の複式学級 非常勤講師を配置 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>配置人員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">小学校</td> <td rowspan="5">少人数学級編制等</td> <td>1年生</td> <td>19人</td> <td>80,079</td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>13人</td> <td>58,263</td> </tr> <tr> <td>3年生</td> <td>46人</td> <td>190,034</td> </tr> <tr> <td>4年生</td> <td>43人</td> <td>185,582</td> </tr> <tr> <td>5年生</td> <td>36人</td> <td>137,847</td> </tr> <tr> <td colspan="2">複式学級支援</td> <td>25人</td> <td>50,850</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>少人数学級編制</td> <td>50人</td> <td>291,962</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>232人</td> <td>994,617</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		配置人員	金 額	小学校	少人数学級編制等	1年生	19人	80,079	2年生	13人	58,263	3年生	46人	190,034	4年生	43人	185,582	5年生	36人	137,847	複式学級支援		25人	50,850	中学校	少人数学級編制	50人	291,962	合 計		232人	994,617
区 分		配置人員	金 額																																	
小学校	少人数学級編制等	1年生	19人	80,079																																
		2年生	13人	58,263																																
		3年生	46人	190,034																																
		4年生	43人	185,582																																
		5年生	36人	137,847																																
複式学級支援		25人	50,850																																	
中学校	少人数学級編制	50人	291,962																																	
合 計		232人	994,617																																	
	学校における働き方改革関連経費	106,184																																		
	(1) 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業費	91,600	教職員の業務負担軽減及び学校における障害者雇用の推進を図るため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフを配置するのに要する経費																																	
	(2) 学校における文化部活動推進事業費（新規）	1,177	文化部活動の適正化による教職員の業務負担軽減及び指導体制の充実を図るため、県立高等学校に部活動指導員を配置するのに要する経費																																	
	(3) 学校等における法務相談体制整備事業費（新規）	1,988	学校現場における外部とのトラブル等による教職員の業務負担軽減を図るため、スクールロイヤーを配置し、相談会や学校派遣、研修会等を実施するのに要する経費																																	
	(4) 学校における運動部活動推進事業費	11,419	運動部活動の適正化による教職員の業務負担軽減及び指導体制の充実を図るため、運動部活動指導者を対象とした研修会を開催するとともに、中学校及び高等学校に部活動指導員を配置するのに要する経費																																	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	医師を志す高校生 支援事業費	22,270	医学部医学科への入学者増加を目的として、 県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を 目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等 を図るための学習プログラム等を実施するの に要する経費
	居場所づくり・絆 づくり推進事業費	3,081	不登校の未然防止等のため、安心して学べる 環境づくりに向けた調査研究や関係機関等によ る協議会を実施するとともに、市町村における 教育支援センターの設置促進に向けたコーデ ィネーターを配置するのに要する経費
	特別支援学校生徒 の夢や志を支援す る就労促進事業費	51,262	特別支援学校高等部卒業生等の企業就労に向 けた職業スキル等を育成するため、県内3地区 に県教育庁障害者就労促進センターを設置し、 任期付雇用による就労機会の提供や育成プログ ラムの開発等を行うとともに、障害者雇用の理 解啓発を図るのに要する経費
	高校生の就職総合 支援プロジェクト 事業費	26,584	高校生の就職支援を強力に推進するため、職 業人として必要となる能力の向上と就職に有利 な資格取得に向けた研修等を実施するのに要す る経費
	高校から取り組む 人口減少対策プロ ジェクト事業費	48,760	高校生の県内就職の向上を図るため、県内企 業等と連携した郷土と県内就職に対する理解等 を深める学習を行うとともに、県内企業に関す る情報提供の実施や学校と県内企業の相互理解 を促進するためのコーディネートを行う就職支 援員を配置するのに要する経費
	グローバル社会を 主体的に生き抜く 人財育成事業費	15,730	新学習指導要領における高等学校英語教育へ の対応と国際社会で活躍できる実践力を持った 人材育成に向け、英語教育推進リーダーの育成 及び海外研修プログラムの作成を行うとともに、 台湾の高校との相互交流による協働学習を実施 するのに要する経費
	地域における特別 支援教育相談体制 強化事業費	4,480	特別な教育的ニーズのある児童生徒に対する 教育相談体制を強化するための検討会議の開催 及び教職員の専門性向上を図るためのガイドブ ックの作成や研修会の開催に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	産業教育の推進・ 人財育成事業費 (新規)	17,887	県内産業界を担う人材の育成及び高校生の県内定着を図るため、高校生と県内企業との連携による地元産業の研究及び産業教育のPRを行うとともに、第32回全国産業教育フェア青森大会のプレ大会を開催するのに要する経費
	ICTを活用した 確かな学力向上事 業費 (新規)	25,302	GIGAスクール構想による児童生徒1人1台体制の進展に伴い、教員のICTを活用した指導力の向上を促進し、ICT教育の充実に取り組むのに要する経費
	(1) 小・中学校 における教員 のICT活用 指導力向上事 業費	5,147	小中学校教員のICT活用指導力の向上を図るため、教員研修会を開催するとともに、ICT活用の事例を掲載するウェブサイトを構築するのに要する経費
	(2) 高等学校に おけるICT を活用した確 かな学力向上 事業費	13,110	県立高等学校教員のICT活用指導力の向上を図るため、教員研修会を開催するとともに、各校においてICT活用の実践研究を行い、校内及び県内で共有するのに要する経費
	(3) 特別支援学 校におけるI CTを活用し た確かな学力 向上事業費	7,045	特別支援学校教員のICT活用指導力の向上を図るため、教員研修会を開催するとともに、各校においてICT活用の実践研究を行い、校内及び県内で共有するのに要する経費
	学校を核とした地 域づくり推進事業 費	3,298	地域学校協働本部の設置推進を図るため、モデル市町村における実践活動を支援するとともに、地域との連携を担う教職員を育成するための研修会等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域学校協働活動推進事業費補助 1,420 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$) ◦ 県推進事業費 1,878
	「地域の思いをつ なぐ」若者育成事 業費 (新規)	3,551	若者の県内定着及び地域の将来を担う人材を育成するため、高校生等と地域活動者との交流会及び共同活動の企画・実践を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	命を守る！防災教育推進事業費 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	4,099	防災教育の充実を図るため、指定校による検討協議会の開催や教科横断的な防災教育モデルの構築を行うとともに、教職員の資質向上に向けた研修会等を実施するのに要する経費
	楽しさアップ！子どもの健康づくり事業費	4,127	子どもの運動習慣定着を図るため、体育の授業改善に向けた教職員対象の研修会を開催するとともに、小学校低学年向けの運動プログラムを作成し、PRを実施するのに要する経費
	第71回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会開催費補助 (新規)	6,600	令和3年度に本県において開催される第71回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会の開催に要する経費に対する補助 開 催 期 日 令和4年1月17日～21日 開 催 場 所 青森市、八戸市、南部町 競 技 種 目 スピードスケート、フィギュアスケート、アイスホッケー 参 加 人 員 約1,500人 補助金交付先 第71回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会青森県実行委員会(仮称) 補 助 率 定額
	みんなが主役！スポーツで健康づくり事業費	5,367	県民がスポーツを通じた健康づくりに継続的に取り組む環境の充実を図るため、園児と保護者向けの体操教室、学生と高齢者とのスポーツ・レクリエーション等を通じた交流会、小学生と保護者向けのスポーツ意欲を高めるためのイベントを開催するのに要する経費
	三内丸山遺跡保存・活用関連事業費 (三内丸山遺跡保存・活用基金活用事業)	126,772	三内丸山遺跡の適切な保存と積極的な活用に向けて、縄文時遊館において特別展を開催するとともに、三内丸山遺跡の魅力発信や高床建物の改修等を行うのに要する経費 ◦ 特別展開催事業費 11,020 ・ 「あおもりの縄文世界」展 7,297 ・ 令和4年度開催特別展準備経費 3,723

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 魅力発見！さんまる縄文体験事業費 4,645 事業内容 三内丸山遺跡の魅力発信のための体験イベントの開催 ◦ 「選ばれる三内丸山遺跡」魅力発信推進事業費 22,170 事業内容 三内丸山遺跡の魅力発信のためのガイドブックの作成及び各種イベントの開催 ◦ 三内丸山遺跡長寿命化事業費 52,708 事業内容 三内丸山遺跡の高床建物(28号)の改修、高床建物(29号)の改修設計及び縄文時遊館の改修 ◦ 三内丸山遺跡史跡整備事業費 36,229 事業内容 環状配石墓等の実施設計及び南の谷等の工事
	県立高等学校教育改革推進事業費	12,682	県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画の推進及び第2期実施計画策定等に要する経費
	奨学のための給付金事業費	580,344	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費</p> <p>給付対象 年収270万円未満程度の世帯</p> <p>給付額</p> <p>生活保護受給世帯 32,300円（通信制32,300円 専攻科48,500円）</p> <p>第1子の高校生等がいる世帯 110,100円（通信制48,500円 専攻科48,500円）</p> <p>23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 141,700円（通信制48,500円 専攻科48,500円）</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	実習船青森丸代船 建造事業費(新規) (2年度2月補正 計上)	843,451	八戸水産高校実習船「青森丸」の代船建造に 要する経費 代船の概要 総トン数 699トン 定 員 83名
	県立学校大規模改 修費	767,489 (うち2年 度2月補 正計上額 377,930)	県立学校施設の大規模改修に要する経費 高 等 学 校 16校 特別支援学校 8 校
	県立学校長寿命化・ 重点改良事業費	298,201	老朽化が進行している県立学校施設の長寿命 化に向けた改修等に要する経費 高 等 学 校 4 校 特別支援学校 1 校
	県立学校校舎等建 築調査設計費	189,739	八戸東高校 (老朽改築等) 五所川原高校 (老朽改築等) 青森北高校今別校舎 (特別教室棟解体) 県立盲学校 (老朽改築等) 森田養護学校 (増築等可能性調査) むつ養護学校 (増築等可能性調査)
	県立学校校舎等建 築費 (電源三法交付金 活用事業)	2,381,326	八戸工業高校 (老朽改築等) 三沢高校 (老朽改築等) 三本木農業高校 (旧実習棟解体) 五所川原農林高校 (旧実習棟解体) 県立盲学校 (老朽改築等)
東青地域県 民局	「移住者と創る」 東青地域づくり促 進事業費(新規)	3,639	東青地域の広域的な移住施策の推進や若い世 代の定着促進を図るため、移住相談会や情報発 信、ネットワーク会議を実施するとともに、移 住者を交えた地域の仕事・イベント体験等を実 施するのに要する経費
	東青地域家族で実 践する健やか力向 上事業費(新規)	2,342	東青地域の働き盛り世代や次世代の子どもた ちの主体的な健康づくりを推進するため、職域 における健康づくりメニューを開発するととも に、親子での調理実習等による栄養バランスを 意識した食生活の普及等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	東青地域ナマコ種 苗生産体制構築事 業費 (新規)	3,348	陸奥湾におけるナマコ資源の維持・増大を図 るため、漁協との連携により海洋環境に応じた 種苗生産技術の実証・普及を行うのに要する経 費
	東青「半島と岬を 活かす」誘客促進 事業費	7,610	東青地域の特徴的な地形を生かし、新青森駅 及び奥津軽いまべつ駅を中心とした誘客促進を 図るため、津軽半島及び夏泊半島の食と観光を 組み合わせた周遊ルートやオリジナルグルメを 開発するとともに、市町村と連携したイベント でのPR等を実施するのに要する経費
中南地域県 民局	「育てる・つなげ る・動かす」中南 地域力強化事業費	3,269	持続可能な中南地域づくりに向けた地域の気 運醸成と連携促進を図るため、ワークショップ やアドバイザー派遣等による人材育成及びネッ トワーク構築を行うのに要する経費
	高校生と考える中 南地域ビジネス創 出事業費 (新規)	8,251	中南地域の地域資源を活用した地域活性化の モデル的取組を促進するため、高校生と地域と の協働によるビジネス創出やイベント開催、地 域貢献活動を誘発する仕組みづくりを行うのに 要する経費
	中南地域喫煙対策 から始める働く人 の健康づくり推進 事業費 (新規)	2,138	中南地域の職域における喫煙対策を契機とし た健康づくりを推進するため、事業所を対象と した喫煙対策の実施状況調査や受動喫煙防止対 策の周知等を行うのに要する経費
	中南地域ものづく り企業等若者採用 力向上事業費 (新規)	2,495	若者の中南地域ものづくり企業等への就職を 促進するため、企業と高校生の交流会や企業の 採用力向上のためのセミナーを開催するのに要 する経費
	中南型産直モデル 実証事業費(新規)	3,796	中南地域における産直出荷者の高齢化等への 対応と地産地消の推進を図るため、産直施設と JA、福祉施設等との連携体制を構築するとと もに、農福連携の取組モデルの実証や産直施設 間の連携によるPRを行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ハウスを有効活用した中南地域農業労働力補完モデル事業費	1,857	中南地域に多い集落営農組織と施設栽培に取り組む若手農業者による共助・共存の地域農業を推進するため、労働力を補完し合う仕組みを検討するとともに、夏季遊休ハウスの利用モデルの実証等を行うのに要する経費
	りんご産地を守る労働力確保推進事業費	2,177	中南地域のりんご園における補助労働力を確保するため、女性や県外からの農業アルバイト等が働きやすい環境や宿泊・送迎体制の整備に向けたマニュアル作成等を行うのに要する経費
	森林を活かした中南地域山村振興事業費（新規）	2,059	中南地域の森林の多様な価値を活用した山村振興を図るため、森林に対する理解醸成のための林業体験活動及び観光や健康分野等での森林活用に向けた調査・検討を行うのに要する経費
	「TSUGARUうるし」造成モデル実証事業費	1,623	中南地域の漆林「TSUGARUうるし」の造成促進により、県産漆を安定的に供給するため、苗木の生産体制の構築、地域に適した漆林の育成方法の実証、漆かきの施業方法の普及等を行うのに要する経費
	「古津軽」ムーブメント創出事業費	6,157	中世から昭和初期を中心に花開き、現在まで続く古き良き津軽の風土「古津軽」をテーマとした中南地域全体への誘客促進を図るため、市町村と連携したプロモーション、ビジネスモデルの構築、女性目線による情報発信等を実施するのに要する経費
三八地域県民局	三八地域働く人の健康づくり応援事業費	1,573	三八地域の事業所・職場を中心とした健康づくりを推進するため、働く人の健康づくり促進セミナーを開催するとともに、事業所・職場単位で実践する健康づくりプログラムの普及等を行うのに要する経費
	女子力を活用した「三八の就域モデル」構築支援事業費	5,249	三八地域への人材の定着・還流を図るため、地域の企業や行政機関等が連携して若者の定着を支援する就域モデル構築に向けたセミナー等を開催するとともに、女子学生・生徒の視点による地元の魅力調査や情報発信等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	三八新規就農者定着支援事業費 (新規)	1,819	三八地域における新規就農者の早期の経営安定による定着促進を図るため、地域と関係機関による支援体制の強化に向けた連絡会議を開催するとともに、技術習得等のための研修会や交流会を開催するのに要する経費
	I C Tを活用した三八地域肉用牛一元管理体制支援事業費	1,554	三八地域における肉用牛の個体管理の効率化と組織的な疾病対策を推進するため、I C Tシステムを活用した雌牛情報のデータベース化と関係機関による管理体制の実証・普及を行うのに要する経費
	三八地域松くい虫被害総合対策モデル構築事業費 (新規)	7,853	三八地域における松くい虫被害の拡大防止を図るため、アカマツ枯死木の早期発見に向けた空中写真解析システムを構築するとともに、植生に応じたアカマツ林の整備モデルの検討・実証を行うのに要する経費
	北浜海域ホッキガイ資源増大・評価向上支援事業費 (新規)	5,569	北浜海域のホッキガイ資源の増大を図るため、害敵生物であるカシパン類を効率的に駆除するための漁具を試作・実証するとともに、市場における評価向上に向けた砂抜き技術を開発するのに要する経費
	地域の力で磨く三八の新しい旅行スタイル構築事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	5,191	マイクロツーリズムによる三八地域の広域観光振興の推進を図るため、新しい旅行スタイルに関する勉強会や地域の観光素材の調査を行うとともに、観光コンテンツの開発や情報発信等を行うのに要する経費
西北地域県民局	社会福祉法人による「青森県型地域共生社会」西北モデル推進事業費	9,695	西北地域を支える多様な担い手の確保を図るため、社会福祉法人による地域連携体制構築に係る協議会を開催するとともに、アドバイザー派遣による地域貢献活動の支援等を行うのに要する経費
	西北地域を楽しむコミュニティ育成事業費 (新規)	4,140	西北地域への人材の定着・還流を図るため、地域を楽しむ意識の醸成に向けた県内外のコミュニティ活動実践者との交流会や企画実証、県外への情報発信を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	西北の残したい「めごい飯」情報発信事業費 (新規)	3,090	西北地域の食の認知度向上を図り、地域ならではの食文化を受け継いでいくため、地域の魅力ある食を掘り起こしてウェブ等により情報発信するとともに、郷土料理等のレシピのデジタルアーカイブ化や料理教室を実施するのに要する経費
	未来をつくる西北型水田農業強化事業費 (新規)	3,607	稲作単一経営体が多い西北地域における生産性と収益性の向上を図るため、大規模経営体へのスマート農業の普及に向けたモデル実証を行うとともに、中小規模経営体への水稲と高収益作物の複合経営の普及に向けた作付体系の検討等を行うのに要する経費
	日本海で育む磯根資源利用推進事業費 (新規)	3,570	磯根資源の持続的な利用を推進し、漁業経営の安定化を図るため、日本海沿岸におけるナマコの種苗放流技術やホヤの養殖技術の確立・普及に取り組むとともに、下北地域の空ウニの遠距離輸送及び移植放流試験等を行うのに要する経費
	ランで周遊西北観光推進事業費	3,751	西北地域内でのランニングによる周遊観光を推進するため、モニターツアーを実施し、モデルコースの検証を行うとともに、PR動画の作成やイベントの開催による情報発信を実施するのに要する経費
上北地域県民局	上北の若者が躍動する地域づくり支援事業費	3,650	上北地域を支える担い手の育成・確保を図るため、若者による地域活動の実践に向けた研修等を実施するとともに、ネットワーク構築を行うのに要する経費
	若い世代の上北地域コミュニティ参画モデル事業費 (新規)	3,826	上北地域の若い世代の地域コミュニティへの参画を促進するため、参画阻害要因の実態調査及び市町村職員との勉強会を実施するのに要する経費
	新たなステージを目指す「かみきた産直」チャレンジ事業費 (新規)	2,261	上北地域における産直施設の販売力強化を図るため、産直施設が行う移動販売や魅力ある店舗づくり、商品開発等の取組モデルの実証を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	上北やさいスマート農機普及拡大事業費 (新規)	2,566	スマート農機の普及により上北地域における野菜産地の維持・拡大を図るため、関係機関による研究会の設置、自動操だトラクタの活用促進のための研修会の開催及びマニュアルの作成等を行うのに要する経費
	上北の公共牧場を活用した広域飼料供給体制構築事業費 (新規)	2,812	上北地域における酪農経営の大規模化に対応し、未利用草地の活用による飼料確保を図るため、公共牧場の草地としての利用可能性調査や地理情報を活用した広域的な飼料生産体制の構築に向けた検討を行うのに要する経費
下北地域県民局	「つながる・ひろがる下北人」プロジェクト事業費 (新規)	3,501	下北地域の地域課題の解決に関わる外部人材との継続的な関係構築に向け、関係者による検討会を開催するとともに、下北への赴任者や管内生徒・学生に対する魅力発信等を実施するのに要する経費
	地域でつながる下北子どもスマート事業費	1,717	下北地域の子どもの肥満予防の推進を図るため、関係者による検討会を設置し、市町村や保育所等と連携した保健指導を行うとともに、弁当の栄養バランス向上に向けた指導ツールを作成するのに要する経費
	新規就農者が支える下北「夏秋いちご」産地力強化事業費 (新規)	2,140	下北地域における新規就農者の経営力強化と夏秋いちごの産地力強化を図るため、経営や労務管理、栽培技術等の研修会の開催、省力化及び良品質安定生産技術の実証、インターネットでの販売を促進するためのセミナー等を行うのに要する経費
	持続可能な下北の畜産業構築事業費	1,378	下北地域における畜産農家の労働負担の軽減により、畜産経営の維持・安定化を図るため、地域畜産経営ビジョンを周知するとともに、飼料生産受託組織の機能強化に向けた調査や研修会を実施するのに要する経費
	下北の磯焼け場に特化したうに周年生産モデル事業費	3,191	下北地域の磯焼け場の資源回復と漁業者の収入の安定化を図るため、磯焼け場の空ウニと既存の漁具を活用したウニの周年生産モデルの実証・普及を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	いつでもどこでも 下北観光情報発信 事業費（新規）	4,325	下北の観光情報を得やすい環境づくりを推進するため、関係者による検討会を開催するとともに、地元観光関係者によるウェブサイトを活用した情報発信やエリアマップの作成等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
新型コロナウイルス感染症対策 関連経費		81,229,794	総額 81,229,794
		(うち2年 度2月補 正計上額 15,233,824)	○ 一般会計 81,142,690
			○ 特別会計 40,704
			○ 企業会計 46,400
			令和3年度当初予算総額 65,995,970
			○ 一般会計 65,988,057
			○ 特別会計 7,913
			令和2年度2月補正予算総額 15,233,824
			○ 一般会計 15,154,633
			○ 特別会計 32,791
○ 企業会計 46,400			
総 務 部	自治研修所感染症 対策環境整備事業 費 (新規) (2年度2月補正 計上)	9,660	自治研修所における感染防止対策のためのオン ライン研修環境や自動水栓の整備、トイレの 洋式化等に要する経費
	市町村行政手続等 デジタル化推進事 業費 (新規)	12,593	(P 1 参照)
	オンライン会議等 環境整備事業費 (新規) (2年度2月補正 計上)	43,696	感染防止対策のためのオンライン会議用機器 等の整備に要する経費
	幼児教育緊急環境 整備費補助 (2年度2月補正 計上)	37,600	(P 3 参照)
	私立学校冷房設備 整備事業費補助 (新規) (2年度2月補正 計上)	23,872	(P 2 参照)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	認定こども園等園務改善ICT化促進事業費補助 (2年度2月補正計上)	2,250	(P 3 参照)
	奨学のための給付金事業費(感染症対策分) (2年度2月補正計上)	35,385	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している低所得世帯の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を追加給付するのに要する経費
	新型コロナウイルス庁舎内感染防止対策事業費 (2年度2月補正計上)	152,024	県庁舎及び合同庁舎における感染防止対策のための資機材の整備やトイレの洋式化等に要する経費
総 務 部 教育委員会	修学旅行キャンセル料支援事業費 (2年度2月補正計上)	16,617	県立学校及び私立学校における児童生徒の保護者の経済的な負担軽減を図るため、令和2年度の修学旅行の中止に伴い発生したキャンセル料を軽減するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県立学校修学旅行キャンセル料支援事業費 12,737 ◦ 私立学校修学旅行キャンセル料支援費補助 3,880 <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>
企画政策部	国内航空路線需要回復対策事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	58,331	(P 7 参照)
	国内航空路線維持・強化対策事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	25,880	(P 8 参照)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	三沢・羽田線 4 便 化対策事業費 (新規) (2年度2月補正 計上)	15,000	(P 8 参照)
	国際定期便特別対 策事業費 (新規) (2年度2月補正 計上)	106,624	(P 91参照)
	国際定期便新規就 航等受入環境整備 事業費補助(新規) (2年度2月補正 計上)	52,787	(P 92参照)
	航空ネットワーク 基盤等維持対策事 業費 (新規) (2年度2月補正 計上)	35,217	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている空港管理会社が行う空港機能の維持に要する経費に対して支援するとともに、空港利用促進に向けた見学会やキャンペーン等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 航空ネットワーク基盤等維持対策事業費補助 30,517 補助金交付先 青森空港ビル(株)、三沢空港ターミナル(株) 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 国際線関連保安検査施設メンテナンス経費、空調・換気設備機能向上経費、空港テナント賃借料支援費 ◦ 県推進事務費 4,700
	地域公共交通維持・ 強化特別対策事業 費 (新規) (2年度2月補正 計上)	767,952	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、地域公共交通基盤の維持や地域経済の活性化、収束後を見据えた取組を促進するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域公共交通維持特別対策事業費	547,952	<p>地域住民の日常生活に欠くことのできない地域公共交通の維持に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 広域バス路線維持特別対策事業費補助 307,069 補助金交付先 弘南バス(株)、岩手県北自動車(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株)、ジェイアールバス東北(株) 補 助 率 定額 ◦ 地域公共交通維持特別対策事業費補助 128,350 補助金交付先 青森県タクシー協会 補 助 率 定額 ◦ 蟹田・脇野沢航路維持緊急対策事業費補助 108,297 補助金交付先 むつ湾フェリー(株) 補 助 率 定額 ◦ 県推進事務費 4,236
	地域公共交通利活用促進特別対策事業費補助	220,000	<p>交通事業者等による新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた取組や地域経済の活性化に資する取組に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 交通事業者等</p> <p>補 助 率 $\frac{2}{3}$、$\frac{10}{10}$</p> <p>補助対象事業 デジタル化対応、新サービス提供、他業種と連携した利用促進の取組等</p>
	青い森鉄道定期外利用促進特別対策事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	10,772	(P 9 参照)
	青い森鉄道車両修繕等特別対策事業費補助 (新規) (2年度2月補正計上)	144,156	<p>青い森鉄道線の車両維持等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 青い森鉄道(株)</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{3}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	リモートワーカー等移住受入促進事業費（新規） （2年度2月補正計上）	63,531	（P10参照）
	あおもりオペーションによるポジティブマインド醸成事業費（新規） （2年度2月補正計上）	40,528	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、県民一丸となって乗り越えていく気運を醸成するため、メディア等を活用した情報発信を行うのに要する経費
	新型コロナウイルス感染症対策情報発信強化事業費 （2年度2月補正計上）	52,976	新しい生活様式の定着促進や地域経済の回復に向けた取組等の周知を図るため、メディア等を活用した情報発信を行うのに要する経費
健康福祉部	住居確保給付金	9,072	休業等に伴う収入減少等により住居を失うおそれが生じている者に対して、住居確保給付金を支給するのに要する経費
	生活福祉資金貸付費補助（感染症対策分） （2年度2月補正計上）	1,400,000	貸付要件の緩和等に対応した緊急小口資金等の特例貸付けの実施に要する経費に対する補助 補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ （国 $\frac{10}{10}$ ）
	保護決定等体制強化事業費（新規）	3,930	新型コロナウイルス感染症の影響による生活保護に関する面接相談の増加等に対応するため、福祉事務所における体制を強化するのに要する経費
	保健医療調整本部体制強化事業費	5,062	県内の保健医療活動の総合調整を行う保健医療調整本部と保健医療現地調整本部の運営に要する経費
	感染症患者入院医療費	42,667	感染症法の規定により、知事が入院勧告・措置をした新型コロナウイルス感染症患者に係る医療費公費負担に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	受診・相談センター 相談体制強化事業 費	31,883	各保健所に設置した受診・相談センターの相 談体制を強化するのに要する経費
	新型コロナウイルス 感染症コールセ ンター設置運営事 業費	71,263	24時間体制の相談窓口であるコールセンター を設置・運営するのに要する経費
	保健所感染症対策 体制強化事業費	11,900	クラスター発生時等の積極的疫学調査のため、 保健所の職員体制等を強化するのに要する経費
	新型コロナウイルス 感染症検査体制 強化事業費	392,061	環境保健センターが行うPCR検査並びに民 間検査機関及び医療機関が行政検査として行う 検査費用に係る公費負担に要する経費
	地域外来・検査セ ンター設置運営事 業費	34,074	検体採取を集中的に実施する地域外来・検査 センターを設置・運営するのに要する経費
	新型コロナウイルス 感染症対策設備 等整備事業費補助	1,576,829	入院医療機関、帰国者・接触者外来、重点医 療機関、救急・周産期・小児医療機関及び診療・ 検査医療機関等における医療設備の整備に要す る経費に対する補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{10}{10}$)
	新型コロナウイルス 感染症患者等入 院医療機関等施設 設備整備事業費補 助 (新規)	6,321	入院医療機関等が新型コロナウイルス感染症 患者等を受け入れるために必要となる病室の陰 圧化や個室化等の整備に要する経費に対する補 助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	新型コロナウイルス 感染症入院患者 病床確保事業費補 助	16,016,777	新型コロナウイルス感染症患者の入院病床を 確保するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	新型コロナウイルス感染症軽症者等受入体制確保事業費	1,103,582	<p>新型コロナウイルス感染症の軽症者等の療養のための宿泊施設の確保や自宅療養の健康観察等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症軽症者等受入体制確保事業費補助 3,581 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) 県事業費 1,100,001
	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者宿泊施設確保支援事業費補助	62,916	<p>入院患者への対応に伴い深夜勤務となる医療従事者の宿泊施設を確保するのに要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$)
	新型コロナウイルス感染症患者対応医療機関感染防止対策事業費補助	55,567	<p>新型コロナウイルス感染症患者の診察等を行う医療機関の消毒に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$)
	青森県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議設置事業費	1,688	<p>新型コロナウイルス感染症対策に関する医学的見地からの助言等を行う専門家会議を設置するのに要する経費</p>
	新型コロナウイルス感染症対策専門家派遣事業費	20,342	<p>クラスター等が発生した医療機関や施設等に感染症対策に係る専門家を派遣するのに要する経費</p>
	青森県新型コロナウイルス感染症医療対策会議設置運営事業費	5,209	<p>医療提供体制の確保及び対策の充実を図るための新型コロナウイルス感染症医療対策会議を設置するのに要する経費</p>
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 (新規)	22,356 (うち2年 度2月補 正計上額 3,492)	<p>県内における迅速かつ確実なワクチン接種体制の確保を図るため、関係機関との会議の開催、専門的相談体制の確保、住民への広報等を行うのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	社会福祉施設等の 応援職員派遣支援 事業費	15,281	社会福祉施設等で働く介護職員等の出勤が困難となった場合に職員が不足する施設に他の施設等から応援職員を派遣するのに要する経費
	保護施設等感染拡大 防止対策事業費 補助	1,500	保護施設等における感染予防に必要な消毒液等の衛生用品の確保に要する経費に対する補助 補助金交付先 保護施設等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{3}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$)
	へき地等地域医療 支援対策事業費	15,420	(P 28参照)
	オンライン診療設 備整備費補助 (新規)	22,000	(P 29参照)
	地域医療介護総合 確保基金積立金(感 染症対策分) (2年度2月補正 計上)	106,273	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費
	介護施設等におけ る感染拡大防止対 策事業費補助	903,300 (うち2年 度2月補 正計上額 105,000)	介護施設等における感染拡大防止のための個室化改修、ゾーニング環境等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 介護施設等 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	介護施設等におけ る換気設備設置事 業費補助	30,648	介護施設等における感染拡大防止のための換気設備の設置に要する経費に対する補助 補助金交付先 介護施設等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{10}{10}$)
	介護サービス事業 所等サービス提供 体制確保事業費補 助	94,524	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材の確保や感染症が発生した施設の職場環境の復旧・改善等に要する経費に対する補助 補助金交付先 介護施設等 補 助 率 $\frac{10}{10}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	放課後児童健全育成事業費補助（感染症対策分）	36,518	小学校の臨時休業等により放課後児童クラブを特別開所するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{3}$ （ほかに国 $\frac{1}{3}$ ）
	地域子育て支援事業費補助（感染症対策分）	176,334 （うち2年度2月補正計上額 173,176）	地域子ども・子育て支援事業における感染症対策と業務のICT化等を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{3}$ （ほかに国 $\frac{1}{3}$ ）
	保育士・保育所支援センター事業費（感染症対策分）（2年度2月補正計上）	4,000	保育士研修等の一部をオンライン化するのに要する経費
	児童養護施設等環境改善事業費（2年度2月補正計上）	187,000	児童養護施設等における感染拡大防止対策の備品等の購入や個室化改修工事に対する支援等に要する経費 。児童養護施設等環境改善事業費補助 160,000 補助金交付先 児童養護施設等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ （国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ） 。一時保護所等環境改善事業費 27,000
	児童養護施設等ICT化推進事業費補助（新規）（2年度2月補正計上）	3,750	児童養護施設等における業務負担軽減のためのICT化の推進に資する機器等の導入に要する経費に対する補助 補助金交付先 児童養護施設等 補 助 率 $\frac{3}{4}$ （国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{4}$ ）
	認可外保育施設環境改善事業費補助（2年度2月補正計上）	10,000	認可外保育施設における感染拡大防止対策の備品等の購入に要する経費に対する補助 補助金交付先 認可外保育施設 補 助 率 $\frac{10}{10}$ （国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ）
	認可外保育施設ICT化推進等事業費補助（新規）（2年度2月補正計上）	4,200	認可外保育施設における業務負担軽減のためのICT化の推進に資する機器等の導入に要する経費に対する補助 補助金交付先 認可外保育施設 補 助 率 $\frac{3}{4}$ （国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{4}$ ）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	児童福祉施設等代替職員設置費補助	2,492	児童福祉施設等の職員本人又は家族の新型コロナウイルス感染症の感染等により出勤が困難となった職員の代替職員を雇用するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 保育所、児童養護施設等 補 助 率 定額
	児童相談所等支援体制強化事業費	12,138	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談支援体制を構築するため、児童相談所等の体制を強化するのに要する経費
	一時保護所等体制強化事業費 (2年度2月補正計上)	7,179	濃厚接触者等の子どもを受け入れる一時保護所や児童養護施設等に関係機関との連携等を行う看護師を配置・派遣するのに要する経費
	児童相談所 I C T 機器導入事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	5,406	児童相談所における感染対策と業務効率化のための I C T 機器の導入に要する経費
	母子・父子自立支援員等相談支援体制強化事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	841	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮したひとり親家庭等の相談支援体制を構築するための I C T 機器の導入に要する経費
	ひとり親家庭等生活向上事業費補助 (感染症対策分) (2年度2月補正計上)	375	ひとり親家庭向けの学習支援における感染拡大防止対策の備品等の購入に要する経費に対する補助 補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{4}$)
	妊婦向け新型コロナウイルス感染症検査事業費 (2年度2月補正計上)	7,596	妊婦の不安解消のため、本人が希望する場合に医師の判断のもと実施する新型コロナウイルス感染症検査の検査費用に対する支援等に要する経費 。妊婦向け新型コロナウイルス感染症検査事業費補助 7,200 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$) 。県事務費 396

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	障害福祉サービス等継続支援事業費補助	44,038	障害福祉サービス事業所等におけるサービス継続のための感染拡大防止対策の備品等の購入や消毒等に要する経費に対する補助 補助金交付先 障害福祉サービス事業所等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{10}{10}$)
	クラスター発生事業所等職員の心のケア事業費	4,059	入所施設におけるクラスター発生時に臨時相談窓口を設置し、テレビ電話等で相談対応できる環境を整備するのに要する経費
	心の健康づくりの普及啓発に関する緊急対策事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	2,425	自殺の予防を図るためのインターネット広告等による相談窓口等の周知に要する経費
	精神保健福祉センター感染症対応事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	1,000	精神保健福祉センターにおける感染防止対策のための資機材の整備に要する経費
	あすなろ療育福祉センターICT導入事業費(新規) (療育福祉・医療療育センター特別会計) (2年度2月補正計上)	23,691 (一般会計から特別会計への繰出金 23,691)	あすなろ療育福祉センターにおける電子カルテ等の導入に要する経費
	療育福祉・医療療育センター感染症対応事業費 (療育福祉・医療療育センター特別会計)	17,013 (うち2年度2月補正計上額 9,100)	療育福祉・医療療育センターにおけるサービス継続のための感染拡大防止対策の備品等の購入や消毒等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
商工労働部	地域商業活性化サポート事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	21,230	(P 48参照)
	中小企業者等地域経済力復活支援事業費 (新規)	98,658	(P 48参照)
	青森県特別保証融資制度貸付金	41,507,000	(P 48参照)
	新型コロナウイルス感染症金融対策関連経費	2,753,890 (債務負担行為設定額 142,500)	(P 49参照)
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業者経営再建利子補給基金積立金 (新規) (2年度2月補正計上)	910,800	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対し金融機関が貸し付けた資金について利子補給を行うための基金の造成に要する経費
	中小企業等事業再構築促進事業費補助 (新規) (2年度2月補正計上)	200,000	中小企業等が行うウィズコロナ・ポストコロナの状況に対応するための新分野展開、業態転換、事業・業種転換等に要する経費に対する補助 補助金交付先 中小企業者 補助率 $\frac{1}{12}$ (ほかに国 $\frac{2}{3}$) 補助限度額 7,500
	新事業展開等促進事業費補助(新規) (2年度2月補正計上)	207,923	中小企業等が行うウィズコロナ・ポストコロナの状況に対応するためのビジネスモデルの構築を支援するため、(公財)21あおもり産業総合支援センターが設置する基金の造成に要する経費に対する補助 補助金交付先 (公財)21あおもり産業総合支援センター 補助率 定額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ECサイト活用事業者支援事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	10,396	(P 50参照)
	ECサイトを活用した「メイドインあおもり」応援事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	180,307	県内で製造された商品の消費喚起を図るため、ECサイトを活用したキャンペーンを実施するのに要する経費
	ものづくり企業スマート化促進事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	39,698	(P 51参照)
	テレワーク普及促進事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	17,804	(P 56参照)
	UIJターン就職推進加速化事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	21,458	(P 58参照)
	中小企業採用活動デジタル化推進事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	12,413	(P 60参照)
	あおもり雇用再生支援事業費(新規)	101,598	(P 60参照)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	コロナ禍における 新卒未就職者支援 事業費（新規） （2年度2月補正 計上）	30,360	新卒未就職者等の県内就職促進と企業の人材 確保・定着を図るため、県内企業が新卒未就職 者等を正規雇用した上で行う人材育成を支援す るのに要する経費
	コロナ禍における 離職者等就労支援 事業費（新規） （2年度2月補正 計上）	32,348	休業者の雇用維持と離職者等の早期再就職促 進を図るため、「あおもりサイドジョブセン ター」を設置し、兼業・副業情報の開拓・提供 を行うとともに、企業説明会の開催や離職者等 を雇用するための求人広告の支援を行うのに要 する経費 <ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍における離職者等就労支援事業費 補助 10,000 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$（厚生労働省が定め る人材確保対策推進事 業に係る対象業種の場合 $\frac{2}{3}$） 補助限度額 500 ○ 県推進事業費 22,348
	県立職業能力開発 校冷房設備緊急整 備事業費 （2年度2月補正 計上）	59,654	夏季における新しい生活様式に対応した職業 訓練を推進するため、県立職業能力開発校に冷 房設備を整備するのに要する経費
農林水産部	県産野菜等供給力 強靱化対策事業費 補助 （2年度2月補正 計上）	125,694	量販店における家庭食向け野菜等の需要に対 応し、県産野菜の継続的・安定的な供給を図る ための設備の整備に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 農業者の組織する団体等 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	新たなセールス手 法による消費宣伝 実践事業費(新規) （2年度2月補正 計上）	13,203	(P 63参照)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県産品販売対策強化事業費 (2年度2月補正計上)	40,645	<p>県産品の需要喚起と消費拡大を図るため、関係団体が行う新たな消費宣伝手法等による販売促進活動を支援するとともに、県内の量販店や飲食店等において利用促進キャンペーンを実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県産品販売対策強化事業費補助 20,000 補助金交付先 各農林水産団体等 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 20,645
	県産米需要創出対策事業費 (2年度2月補正計上)	95,939	<p>在庫が増加している県産米の需要創出と消費拡大を図るため、大手量販店等との連携による県産米フェアを実施するとともに、学校給食での米粉パンの利用拡大やアンテナショップにおいて認知度向上に向けたキャンペーンを実施するのに要する経費</p>
	農泊需要早期回復事業費 (2年度2月補正計上)	15,890	<p>農泊需要の早期回復を図るため、県民向けの宿泊割引助成を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農泊需要早期回復事業費補助 11,000 補助金交付先 農林漁家民宿開業者 補助率 定額 ◦ 県推進事業費 4,890
	営農大学校学生寮空調・換気設備整備事業費(新規) (2年度2月補正計上)	62,727	<p>営農大学校学生寮の各居室等に空調設備と換気設備を整備するのに要する経費</p>
県土整備部	みちのく有料道路ETC整備事業費補助(新規)	615,313	(P78参照)
	青森空港着陸料減免(新規) (2年度2月補正計上)	61,798	<p>令和2年8月から令和3年2月までの青森空港国内線の着陸料及び停留料を45%減免するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
危機管理局	災害対策本部運営費	4,553	新型コロナウイルス感染症に係る危機対策本部の運営に要する経費
観光国際戦略局	観光安全安心強化事業費（新規） （2年度2月補正計上）	210,393	観光客の安全・安心の確保を図るため、観光施設等における感染拡大防止対策の支援を行うとともに、本県観光の感染拡大防止対策や魅力をPRする動画の作成に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 観光安全安心強化事業費補助 200,000 補助金交付先 観光事業者、宿泊事業者、観光遊覧船事業者、土産品販売事業者 補助率 $\frac{3}{4}$ 補助限度額 4,000 ◦ 県推進事業費 10,393
	滞在型観光コンテンツ創出推進事業費（新規） （2年度2月補正計上）	29,713	（P 93参照）
	企業連携宿泊促進事業費（新規） （2年度2月補正計上）	7,923	（P 93参照）
	青森型「祭」リノベーション事業費 （2年度2月補正計上）	12,330	（P 93参照）
	観光地域づくり人材育成事業費 （新規） （2年度2月補正計上）	13,120	（P 93参照）
	観光ビッグデータ活用推進事業費 （新規） （2年度2月補正計上）	22,402	（P 93参照）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森県観光物産館 アスパム機能維持 事業費補助(新規) (2年度2月補正 計上)	147,341	アスパムの公益的な観光拠点施設としての機能維持に要する経費に対する補助 補助金交付先 (公社)県観光連盟 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	ホストタウン等新型 新型コロナウイルス 感染症対策事業費 (新規)	82,112 (うち2年) 度2月補 正計上額 41,056)	東京オリンピック・パラリンピックに係る県内ホストタウンが、海外選手等を受け入れる際に実施する新型コロナウイルス感染症対策に対する支援及び基金の造成に要する経費 。ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金 41,056 交付金交付先 青森市、弘前市、三沢市、今別町、西目屋村 交 付 率 $\frac{10}{10}$ 。ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 41,056
	国内旅行需要創出 対策事業費(新規) (2年度2月補正 計上)	2,013,489	観光需要の早期回復を図るため、旅行商品の割引キャンペーンを実施するとともに、全国的な認知度向上に向けたプロモーションを実施するのに要する経費
	北海道・北東北周 遊観光推進事業費 (新規) (2年度2月補正 計上)	22,634	(P 95参照)
	観光情報発信デジ タルデバイス活用 推進事業費(新規) (2年度2月補正 計上)	7,289	(P 95参照)
	青森リモート観光 推進事業費(新規) (2年度2月補正 計上)	13,543	(P 95参照)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森県観光情報グローバルサイト改修事業費（新規） （2年度2月補正計上）	125,477	本県観光情報発信基盤の強化を図るため、県観光情報サイト多言語版をリニューアルするのに要する経費
	東アジアDX対応型輸出拡大支援事業費（新規） （2年度2月補正計上）	30,984	（P 89参照）
	青森りんご輸出版売力強化促進事業費 （2年度2月補正計上）	17,392	（P 76参照）
	みんなでつながる青森アート事業費（新規） （2年度2月補正計上）	18,915	（P 96参照）
教育委員会	補習等のための指導員等配置事業費	9,172	公立小中学校の臨時休業等に伴う未指導分の学習等に対応するため、学習指導員等を配置するのに要する経費
	奨学のための給付金事業費（感染症対策分） （2年度2月補正計上）	75,045	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している低所得世帯の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を追加給付するのに要する経費
	外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業費（感染症対策分）	103,990	公立小中学校における新型コロナウイルス感染症対策に伴う教職員の業務負担軽減を図るため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフを配置するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	前年度延期分修学 旅行引率旅費 (新規)	27,519	公立中学校及び県立学校において令和2年度の修学旅行を延期し令和3年度に実施する場合の引率に要する経費
	特別支援学校スクー ルバス感染症対策 支援事業費	98,271	県立特別支援学校のスクールバスにおける密集・密接状態を緩和するためのスクールバスの増便に要する経費
	高等学校入学者選 抜経費(感染症対 策分)	2,306	新型コロナウイルス感染症の影響による追検査の増加に備えるため、追検査用問題用紙等を増刷するのに要する経費
	語学指導を行う外 国青年招致関係事 業費(感染症対策 分)	6,535	新型コロナウイルス感染症による入国制限のため、令和2年度に実施できなかった外国語指導助手の補充及び入国時の追加的防疫措置等に要する経費
	総合学校教育セン ター感染症対策資 材整備事業費	934	総合学校教育センターにおける感染防止対策のための消毒作業用資材の整備等に要する経費
	県立学校情報教育 推進事業費(感染 症対策分)	22,138	県立学校におけるICT活用による教育の充実を推進するため、GIGAスクールサポーターを配置するのに要する経費
	ICTを活用した 家庭学習支援緊急 対策事業費	25,116	学校休業時等において県立学校の児童生徒が学び続けられる環境を確保するため、各家庭におけるオンライン学習に必要な通信環境を確保するのに要する経費
	感染症対策等の学 校教育活動継続支 援事業費(新規) (2年度2月補正 計上)	166,400	県立学校において感染症対策の強化に向けた機器を整備するのに要する経費
	産業教育設備整備 事業費(新規) (2年度2月補正 計上)	2,649,021	地域の産業を支える人材を育成するため、職業教育を実施する県立学校の産業教育設備を整備するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立学校空調設備整備事業費(新規) (2年度2月補正計上)	3,317,237	新しい生活様式に対応した学校教育活動を推進するため、県立学校寄宿舎や職員室等に空調設備を整備するのに要する経費
	県立社会教育施設感染症対策資材整備事業費 (2年度2月補正計上)	3,736	県立社会教育施設における感染防止対策のための消毒作業用資材の整備等に要する経費
	新しい生活様式に対応した図書館機能強化事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	198,646	県立図書館において新しい生活様式を踏まえた機能強化を図るため、電子図書館システムを導入するとともに、各種手続のオンライン化等を行うのに要する経費
	県立図書館協力用図書緊急貸出事業費 (2年度2月補正計上)	4,400	学校休業時等における児童の読書機会の確保を図るため、小学校や放課後児童クラブ等に対して県立図書館が所蔵する図書の貸出しを行うのに要する経費
	県立学校感染症対策資材整備事業費 (2年度2月補正計上)	97,344	県立学校における感染防止対策のための消毒作業用資材の整備に要する経費
	県有体育施設感染症対策資材整備事業費 (2年度2月補正計上)	2,802	県有体育施設における感染防止対策のための消毒作業用資材の整備等に要する経費
	体育施設運営管理費(感染症対策分) (2年度2月補正計上)	261	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているプロスポーツチームに対する令和2年度における施設使用料の減免に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	文化施設感染症対策資材整備事業費	4,190	県立文化施設における感染防止対策のための消毒作業用資材の整備等に要する経費
議会事務局	議場等感染防止対策事業費	3,142	議場等における感染防止対策のための消毒等に要する経費
病 院 局 (企業会計)	新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策事業費 (2年度2月補正計上)	46,400	県立中央病院及び県立つくしが丘病院における感染拡大防止対策及び診療体制の確保のための備品の購入等に要する経費
三八地域県 民局	地域の力で磨く三八の新しい旅行スタイル構築事業費 (新規) (2年度2月補正計上)	5,191	(P110参照)